

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査

報 告 書

2009年10月

2008年3月卒業生対象

目 次

第1部	調査概要	3
	第1章 調査目的	3
	第2章 調査の内容と方法	4
第2部	調査結果	6
	第1章 概況	6
	第2章 学校種別(及び学科・コース)に見る進路状況	11
	第1節 全体傾向	11
	(1) 福祉・医療系の分野別に見る卒業生の進路	11
	(2) 福祉・医療系の職種別に見る卒業生の進路	14
	(3) 就職先の設置主体別に見る卒業生の進路	14
	第2節 学科・コース別に見る特徴	15
	(1) 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース	15
	(2) 介護福祉士(受験資格も含む)資格の取得が可能な学科	19
	(3) 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース	22
	(4) 保育士資格の取得が可能な学科・コース	24
	(5) 社会福祉主事に任用資格の取得が可能な学科・コース	27
	(6) 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース	29
	(7) 教員免許資格の取得が可能な学科・コース	31
	(8) その他の資格取得が可能な学科・コース	33
	第3節 福祉・医療系の職種別に見る卒業生の進路	35
	(1) 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース	34
	(2) 介護福祉士(受験資格も含む)資格の取得が可能な学科	37
	(3) 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース	38
	(4) 保育士資格の取得が可能な学科・コース	40
	(5) 社会福祉主事に任用資格の取得が可能な学科・コース	42
	(6) 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース	44
	(7) 教員免許資格の取得が可能な学科・コース	46
	(8) 職種別内訳 ◎4年制大学 ◎短期大学 ◎専門学校	48
	第3章 大学院修了生の進路	51
	(1) 就職先の分野	51
	(2) 職種に見る修了生の福祉現場就職	53
第3部	考察(これまでの調査との比較を含めて)	54

第1部 調査概要

第1章 調査目的

社会福祉系学校卒業生の「福祉職離れ」が指摘されている。これまでのこの報告書の数値も明瞭にその傾向を物語っている。社会福祉系の学校を巡る動向も、ここ数年同一の傾向を示している。つまり、社会福祉士等の国家資格の制定による学校数・卒業生数ともの増加傾向、他方での社会政治経済的変動の中での、社会福祉領域全体（制度にとっても、利用者にとっても、職業としてのあり方にとっても、それゆえ福祉系学校にとっても）に厳しい状況が続いている。意外なことに、資格志向の学校への進学状況が鈍っているということも言われている。社会福祉士や介護福祉士養成校において、募集停止に踏み切った学校もある。定員割れ大学等の割合も増加していると言われる。

周知のとおり、福祉系におけるこの減少傾向は単に少子化に起因するものではなく、社会福祉を学んだとしても適切な就職先が見当たらないという出口問題とも関係している。3K 職場といわれる福祉職場は、非正規雇用の増加と相俟って、たとえ志はあったとしても選択を憚る職種となりつつあると言われる。介護保険法上の介護報酬の見直し・改善があったとしても、その収入増がどれほど労働条件の改善ないし雇用環境の改善に振り向けられているかは定かでない。全般的な雇用不振の動向の中で、当分の間は氷河期が続くかもしれないという見方と、政権交代が何らかの方向転換を生み出すかもしれないとの観測もないではない。

周知の通り、「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正によって、社会福祉士の養成課程の大幅な見直しが行われ、授業時間の増加、科目数の増加、実習演習系の厳格化といった改編の一方で、社会福祉士有資格者に対する任用規定の拡大が図られた。これは、福祉領域のみならず、司法・教育・労働・医療等のいわゆる第二次分野といわれる制度領域での任用を推進する意図が見られる。しかし、この意図が功を奏するかどうかについては、今後の動向を見定めなければならない。

このように福祉領域ばかりでなく、他の制度下での任用が推進されるとすれば一層のこと、社会福祉の専門職に対しては、益々その専門的技量の必要性が高まり、それゆえ社会福祉教育に求められる水準も高まることは必須である。大学で言えば、学部段階での社会福祉士はジェネラリスト・ソーシャルワーカーであるとの見解に加えて、更に専門社会福祉士（スペシャリスト）の養成を考えるべきであるとの見解も出されている。その要請に福祉系学校が応えられるかという疑問もある。さらに、職業との関連で言えば、職場での実践に専門性の高さを求めつつも専門家を正規雇用すれば経営が難しいという見方、或いは依然として専門家でなくても現場の実践はできるといった風潮もあるであろう。30%前後の低合格率の社会福祉士資格であれば、その専門性水準及び教育水準に疑義が出されるかもしれない。

しかしながら、福祉系学校とすれば、社会福祉士資格を基盤にしつつもそれを超える高い専門性を目指し、それが的確な職業の場を確保し、最終的に利用者の利益を生むといった好循環を目指して進まざるを得ない。この意味で、福祉系学校は常に、卒業生の進路・就職動向に目を向けていかなければならないのである。

学校連盟が行ってきた「社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査」は、卒業生の進路（就職・進学）状況を明らかにすることによって、上記の問題状況の一端を明らかにしてきた。本調査報告も、先例に倣い、2008年3月卒業生を対象にして「福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路を把握し、今後の社会福祉教育の充実に備えての基礎資料とするほか、福祉人材確保対策推進の上での基礎資料とすることを目的とする」ものである。

第2章 調査の内容と方法

1. 調査主体

本調査はここ3回、学校連盟の単独事業として行われている。担当部署は、社会福祉専門教育委員会である。

2. 調査対象

本調査は、学校連盟及び(社)日本社会福祉士養成校協会(以下、社養協)の2008年度会員名簿に登載されている、福祉系学部・学科、大学院を設置している四年制大学・短期大学・専門学校(専修学校)を調査対象校とし、2008年3月卒業生を調査対象者としている。

3. 調査内容

本調査の調査内容は大きく二つに分かれる。一つは、福祉系学部・学科、大学院及び専門学校における専門学科・コース等の設置状況を問うものであり、もう一つは、福祉系学部・学科、大学院及び専門学校卒業生の進路を問うものである。前年度調査の調査項目を基本的に踏襲している。詳細は巻末にある調査用紙を参照してほしい。

4. 調査方法

本調査は、対象校の学校連盟及び社養協担当教員・職員へ宛てて調査用紙を発送し、記入の上で返送を依頼する郵送法によっている。なお、学校連盟及び社養協の双方に加盟している対象校については、学校連盟担当教員・職員へ宛てた。本調査の結果は統計的に処理されるのみで、単独の学校名に触れられることはないことを付記し、倫理的配慮とした。

5. 調査期間

本調査の調査期間は、平成20(2008)年9月から平成21年(2009)年3月までであった。

6. 回収状況

今回の調査の配布数・回収数・回収率等を表1に示した。全体では287校に配布したが、回収数は223(回収率77.7%)であり、前回の回収率61.2%から大幅に増大した。この調査の意義が浸透してきているのかもしれない。「卒業生なし」等を除外した有効回収数は203(前回は142)、有効回収率は70.7%であった。前回の有効回収率50.5%であったから、今回調査ではいずれも大幅に上昇している。学校種別では、短期大学の回収率がよく、それに比して専門学校の回収率の低さが目立った。しかし、専門学校の前回の有効回収率は28.4%であったから、今回は倍増している。

なお、大学院については、大学への配布に含まれているので、回収数のみの提示にとどまる。有効回答数は59校(前回は55校)であった(図表2参照)。

図表1 調査用紙配布数・回収数等

学校種別	配布学校数	回収学校数	回収率%	有効回収数	有効回収率%
四年制大学	195	162	83.1	148	75.9
短期大学	18	16	88.8	15	83.3
専門学校	74	45	60.8	40	54.1
合計	287	223	77.7	203	70.7

(注) 有効回収数には「卒業生なし」等は除かれている。

表2 大学院回収数

	有効回収数
大学院(修士・博士課程を含む)	59

第2部 調査結果

第1章 概況

1. 基本データに関する結果

今回の調査の回答学校数は223校であった。うち有効回答数は203校であり、図表1に示した。前回同様に、学校数に比して設置している学科・コース数は多く、学校によっては複数の福祉系学科・コース等を設置していた。また1学校あたり学科・コース数は1.7で、前回の調査結果の1.6に比べ、微増している。内訳は、四年制大学1.5、短期大学2.3、専門学校2.0という結果になっている。

また卒業生人数を1学科・コース当たりの平均でみると、四年制大学94.1人、短期大学69.9人、専門学校36.8人であり、前回調査に比べて四年制大学、短期大学、専門学校、いずれにおいても減少傾向にある。全体的傾向としては、1学科当たりの規模は昨年同様、四年制大学、短期大学、専門学校の順であった。

図表3 大学・短大・専門学校別基本データ

	有効回答数	学科・コース数	1学校あたり学科・コース数	回答卒業生人数	1学科・コースあたり卒業生人数
四年制大学	148	227	1.5	21,368	94.1
短期大学	15	34	2.3	2,376	69.9
専門学校	40	81	2.0	2,982	36.8
計	203	342	1.7	26,726	78.1

2. 取得資格別結果

調査用紙では、教育課程の結果として取得できる資格を8種類として聞いている。その結果は図表4に示す通りである。「介護福祉士受験資格」は、昨年度は「なし」であったが、今回の調査では、短期大学と専門学校において1校ずつ回答があった。

卒業生数の多い順に資格を並べると、社会福祉主事任用資格>社会福祉士受験資格>教員免許資格>児童指導員資格>精神保健福祉士受験資格>保育士資格>介護福祉士>介護福祉士受験資格となり、昨年度と比べて精神保健福祉士受験資格と児童指導員資格の順位が入れ替わる結果となった。

学校種別ごとの順位でみると、四年制大学の場合、社会福祉士受験資格、社会福祉主事任用資格、教員免許資格、児童指導員資格、精神保健福祉士受験資格が上位5位である点は昨年と変わらず、またいずれの資格も前回に比べて増加していた。短期大学では、社会福祉主事任用資格、社会福祉士受験資格、保育士資格、教員免許資格、介護福祉士が上位5位となり、昨年に比べ介護福祉士資格は2位から5位になると共に、社会福祉士受験資格と保育士の順位が入れ替わった。専門学校の場合も、社会福祉士受験資格、社会福祉主事任用資格、介護福祉士、保育士、精神保健福祉士となり、社会福祉主事任用資格と介護福祉士との順位が昨年と入れ替わるかたちになった。

図表4 取得資格別学科・コース数、回答卒業生数

		学科・ コース数	回答卒業生 人数	1学科・コース 当たり人数
社会福祉士受 験資格	四年制大学	195	19,739	101.2
	短期大学	11	1,139	103.5
	専門学校	39	1,415	36.3
	計	245	22,293	91.0
介護福祉士資 格	四年制大学	30	3,146	104.9
	短期大学	8	506	63.3
	専門学校	22	958	43.5
	計	60	4,610	76.8
介護福祉士受 験資格	四年制大学	-	-	-
	短期大学	1	53	53.0
	専門学校	1	23	23.0
	計	2	76	38.0
精神保健福祉 士受験資格	四年制大学	117	13,581	116.1
	短期大学	-	-	-
	専門学校	11	444	40.4
	計	128	14,025	109.6
保育士資格	四年制大学	36	5,741	159.5
	短期大学	10	1,045	104.5
	専門学校	18	610	33.9
	計	64	7,396	115.6
社会福祉主事 任用資格	四年制大学	193	19,419	100.6
	短期大学	28	2,315	82.7
	専門学校	39	1,008	25.8
	計	260	22,742	87.5
児童指導員資 格	四年制大学	138	14,747	106.9
	短期大学	-	-	-
	専門学校	2	44	22.0
	計	140	14,791	105.7
教員免許資格	四年制大学	140	16,114	115.1
	短期大学	7	759	108.4
	専門学校	3	65	21.7
	計	150	16,938	112.9
その他	四年制大学	44	4,981	113.2
	短期大学	11	1,190	108.2
	専門学校	9	270	30.0
	計	64	6,441	100.6

1 学科・コース当たり人数では、保育士 115.6 人、教員免許資格 112.9 人、精神保健福祉士受験資格 109.6 人、児童指導員資格 105.7 人、社会福祉士受験資格 91.0 人、社会福祉主事任用資格 87.5 人、介護福祉士資格 76.8 人、介護福祉士受験資格 38.0 の順であった。昨年との比較においては、上位 4 位では、教員免許資格(110.4 →112.9)、精神保健福祉士受験資格(109.5 →109.6)、児童指導員資格(100.0 →105.7)は増加、保育士(116.4 →115.4)は減少傾向にあった。学校別では、短期大学で前回同様、教員免許資格、保育士資格の取得者が多く、四年制大学では保育士資格、精神保健福祉士受験資格、教員免許資格、児童指導員資格、介護福祉士資格、社会福祉士受験資格、社会福祉主事任用資格の順でそれぞれ 100 人を越えていた。特に児童指導員資格、介護福祉士資格の順位が昨年と比べて大きく入れ替わった。専門学校では、介護福祉士、精神保健福祉士受験資格の順で 40 人を越えていた。昨年度 40 人を越えていた保育士資格、教員免許資格、社会福祉士受験資格は、いずれも 20~30 人台へ減少した。

3. 併用して取得できる資格に関する結果

各学科・コースが、それぞれの資格について別資格との併用ができる数を示した(図表 5)。

社会福祉士受験資格取得の併設資格を学科・コース数別にみると、四年制大学では、平均 3.4 の資格を取得でき、短期大学では 1.9、専門学校では 1.3 であった。昨年度に比べ、四年制大学では若干の減少(3.5→3.4)が見られるが、短期大学(1.8→1.9)、専門学校では(0.7→1.3)増加していた。介護福祉士を取得できるところでは、四年制大学が 4.4、短期大学が 1.4、専門学校は 0.5 で、四年制大学(4.3→4.4)短期大学(1.1→1.4)では昨年に比べ増加傾向にある。精神保健福祉士は、昨年と比べ四年制大学(3.6→3.9)、専門学校(0.5→1.4)といずれも増加していた。保育士においても、四年制大学(4.0→4.5)、短期大学(2.0→2.3)、専門学校(1.2→1.7)といずれも伸びを示している。

図表5 併用資格

	学科・ コース数	別資格との併用ができる学科・コース数(同時に取得できるとは限らない)					
		社会福祉士 受験資格	介護福祉士 資格	介護福祉士 受験資格	精神保健福 祉士受験資 格	保育士資格	
社会福祉士受験 資格	四年制大学	195	-	30	0	111	33
	短期大学	11	-	1	0	0	5
	専門学校	39	-	3	0	7	10
	計	245	-	34	0	118	48
介護福祉士資格	四年制大学	30	30	-	0	18	7
	短期大学	8	1	-	0	0	1
	専門学校	22	3	-	0	0	0
	計	60	34	-	0	18	8
介護福祉士受験 資格	四年制大学	0	0	0	-	0	0
	短期大学	1	0	0	-	0	0
	専門学校	1	0	0	-	0	0
	計	2	0	0	-	0	0
精神保健福祉士 受験資格	四年制大学	117	111	18	0	-	25
	短期大学	0	0	0	0	-	0
	専門学校	11	7	0	0	-	1
	計	128	118	18	0	-	26
保育士資格	四年制大学	36	33	7	0	25	-
	短期大学	10	5	1	0	0	-
	専門学校	18	10	0	0	1	-
	計	64	48	8	0	26	-
社会福祉主事任 用資格	四年制大学	193	182	29	0	107	31
	短期大学	28	10	7	1	0	10
	専門学校	39	25	4	0	7	13
	計	260	217	40	1	114	54
児童指導員資格	四年制大学	138	132	24	0	86	27
	短期大学	0	0	0	0	0	0
	専門学校	2	1	0	0	0	0
	計	140	133	24	0	86	27
教員免許資格	四年制大学	140	126	18	0	85	30
	短期大学	7	2	0	0	0	3
	専門学校	3	0	0	0	0	3
	計	150	128	18	0	85	36
その他の資格	四年制大学	44	41	7	0	28	10
	短期大学	11	3	2	0	0	4
	専門学校	9	4	3	0	0	3
	計	64	48	12	0	28	17

	学科・ コース数	別資格との併用ができる学科・コース数(同時に取得できるとは限らない)				
		社会福祉主 事任用資格	児童指導員 資格	教員免許資 格	その他の資格	
社会福祉士受験 資格	四年制大学	195	182	132	126	41
	短期大学	11	10	0	2	3
	専門学校	39	25	1	0	4
	計	245	217	133	128	48
介護福祉士資格	四年制大学	30	29	24	18	7
	短期大学	8	7	0	0	2
	専門学校	22	4	0	0	3
	計	60	40	24	18	12
介護福祉士受験 資格	四年制大学	0	0	0	0	0
	短期大学	1	1	0	0	0
	専門学校	1	0	0	0	0
	計	2	1	0	0	0
精神保健福祉士 受験資格	四年制大学	117	107	86	85	28
	短期大学	0	0	0	0	0
	専門学校	11	7	0	0	0
	計	128	114	86	85	28
保育士資格	四年制大学	36	31	27	30	10
	短期大学	10	10	0	3	4
	専門学校	18	13	0	3	3
	計	64	54	27	36	17
社会福祉主事任 用資格	四年制大学	193	-	134	129	43
	短期大学	28	-	0	7	11
	専門学校	39	-	1	2	5
	計	260	-	135	138	59
児童指導員資格	四年制大学	138	134	-	96	37
	短期大学	0	0	-	0	0
	専門学校	2	1	-	0	0
	計	140	135	-	96	37
教員免許資格	四年制大学	140	129	96	-	32
	短期大学	7	7	0	-	1
	専門学校	3	2	0	-	1
	計	150	138	96	-	34
その他の資格	四年制大学	44	43	37	32	-
	短期大学	11	11	0	1	-
	専門学校	9	5	0	1	-
	計	64	59	37	34	-

4. 大学院における回答結果

大学院については、図表6にあるように、修士・博士前期課程のコース数が70で回答修了生数は459人、博士後期課程は14コースで77人であった。

図表6 大学院における回収修了生人数

	コース数	回答修了生人数
修士・博士前期課程	70	459
博士後期課程	14	77
計	84	536

第2章 学校種別（及び学科・コース）に見る卒業生の進路状況

第1節 全体傾向

（1）福祉・医療系の分野別に見る卒業生の進路

四年制大学、短期大学、専門学校の数 342 の学科・コース（有効回答学校数 203）の 26,726 人の卒業生（回答卒業生数）のうち福祉・医療系の分野に就職した割合は、全体で 43.7%と半数を下回っている。その内訳をみると、四年制大学が 37.8%とその割合が低く半数に満たない。短期大学では 50.8%、専門学校では 80.6%といずれも半数以上が福祉・医療系分野に就職している。一方、一般企業への就職は、四年制大学において一番割合が高く 35.0%、短期大学では 19.1%、専門学校では 5.4%となっている（全体では 30.3%）。福祉職以外の公務員、小中高の教員についても、四年制大学卒業生の割合が一番高くなっている。他の卒業生と比較して進学する卒業生の割合が一番高いのは、短期大学の卒業生（14.9%）である。短期大学卒業生は教員幼稚園教諭となる割合も一番高い。就職を希望しない者、就職活動中や不明の者が一番多いのは、四年制大学卒業生である。昨年度と比較すると、全体的に福祉、医療系への就職・進学が減り（昨年度 47.2%）、企業への就職者（昨年度 27.6%）が増えていた。公務員福祉職以外（昨年度 2.1%）の就職者は昨年と変わりがなかった。（図表 7、8）

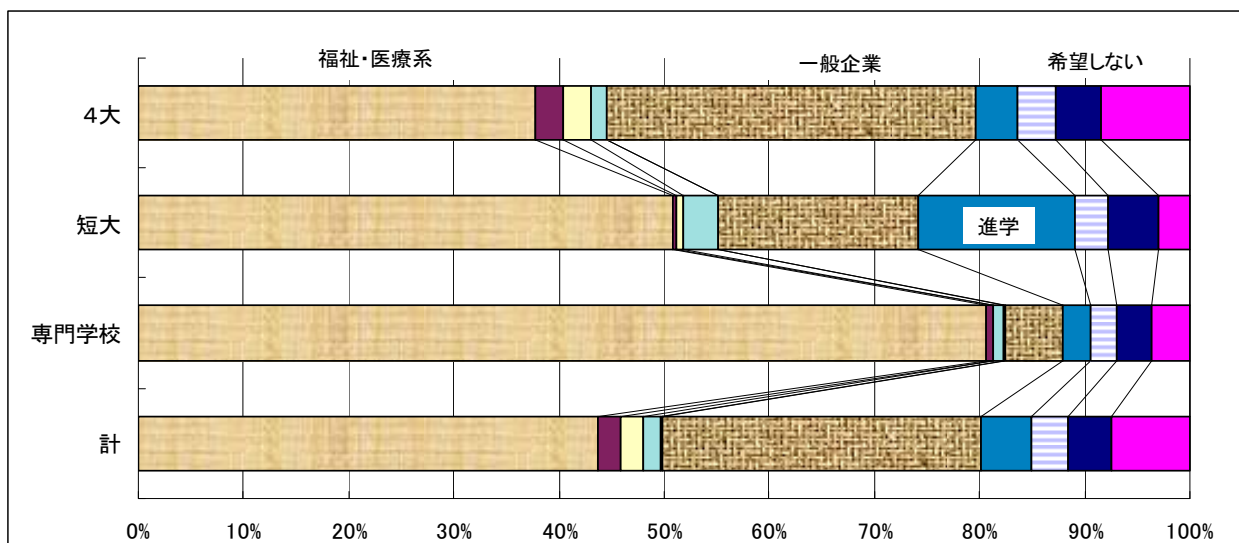
福祉・医療系に進んだ卒業生の就職先を分野別に見ると、全体で老人福祉施設・事業が最も多く 30.5%の割合であり（昨年度 30.8%）、次いで児童福祉施設・事業の 14.5%（昨年度 13.7%）、精神科を除くその他の病院・診療所の 10.3%、知的障害者援護施設・事業の 9.9%（昨年度 8.5%）と続いている。老人福祉施設・事業については、四年制大学（28.0%）、短期大学（37.0%）、専門学校（35.6%）といずれについても、卒業生の進路として高い割合になっているが、同じ高齢者関係の事業であっても、介護老人保健施設を進路とした者は四年制大学では割合が低く（4.7%）、短期大学（7.2%）、専門学校（7.4%）では比較的割合が高い。精神科を除くその他の病院・診療所については、四年制大学卒業生（13.0%）の割合が高く、専門学校卒業生（5.2%）、短期大学卒業生の割合は低い（2.7%）。一方、精神科の病院・診療所については、四年制大学（4.0%）、短期大学（0.1%）、専門学校（4.2%）と割合は低い。障害者福祉分野においては、専門学校卒業生が身体障害者更生援護施設・事業（3.6%）と知的障害者援護施設・事業（13.4%）、精神障害者社会復帰施設・事業（4.2%）について、他の卒業生よりも割合が高い。一方、児童福祉施設・事業においては、短期大学卒業生が 31.6%と一番高くなっている。法人本部は短期大学卒業生、社会福祉関係団体、社会福祉協議会やその他の施設・事業、福祉サービスを行う営利法人、公務員福祉職は、四年制大学卒業生の割合が、他の卒業生に比べ高い。

福祉・医療系に進んだ四年制大学、短期大学、専門学校の卒業生の進路の 1 位は、いずれも老人福祉施設・事業であるが、2 位は、四年制大学では精神科を除くその他の病院・診療所、短期大学と専門学校では児童福祉施設・事業、3 位は四年制大学では児童福祉施設・事業、短期大学と専門学校では知的障害者援護施設・事業と異なるパターンを示している。（図表 9、10）

図表7 福祉・医療系以外を含む進路（全体）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く	教員：小・中・高	教員：幼稚園教諭	教員：大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 227コース	8,078 37.8%	542 2.5%	573 2.7%	314 1.5%	25 0.1%	7,482 35.0%	866 4.1%	774 3.6%	918 4.3%	1,796 8.4%	21,368 100.0%
短大 34コース	1,207 50.8%	9 0.4%	15 0.6%	79 3.3%	0 0.0%	453 19.1%	353 14.9%	77 3.2%	112 4.7%	71 3.0%	2,376 100.0%
専門学校 81コース	2,404 80.6%	19 0.6%	2 0.1%	31 1.0%	4 0.1%	160 5.4%	83 2.8%	70 2.3%	102 3.4%	107 3.6%	2,982 100.0%
計 342コース	11,689 43.7%	570 2.1%	590 2.2%	424 1.6%	29 0.1%	8,095 30.3%	1,302 4.9%	921 3.4%	1,132 4.2%	1,974 7.4%	26,726 100.0%

図表8 福祉・医療系以外を含む進路（全体）



図表 9 福祉・医療系の中での分野別進路（全体）

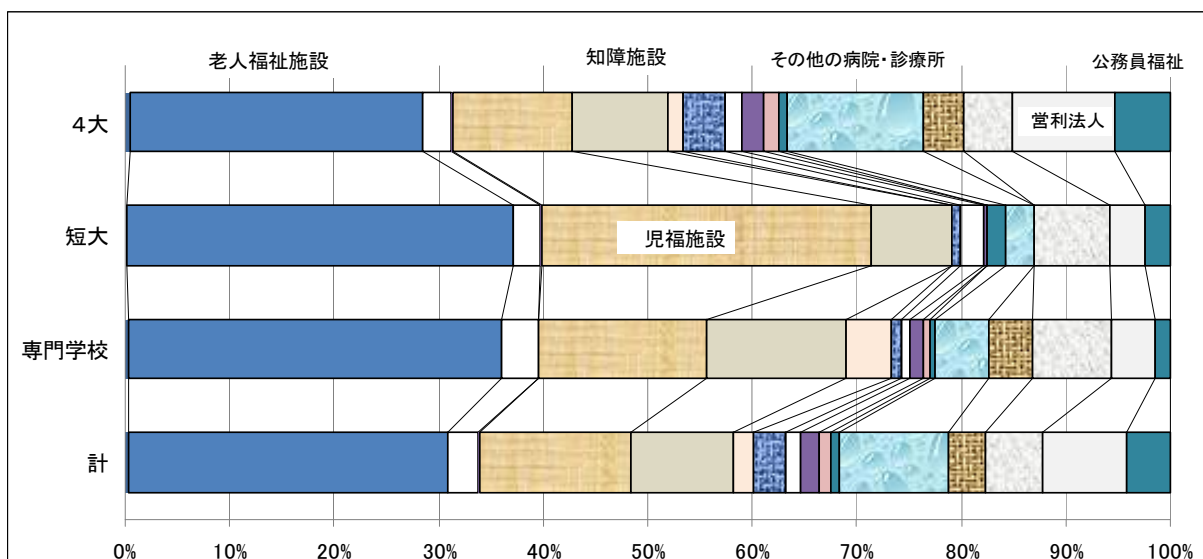
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 227コース	33 0.4%	2,262 28.0%	221 2.7%	10 0.1%	928 11.5%	745 9.2%	115 1.4%	326 4.0%	124 1.5%
短大 34コース	2 0.2%	446 37.0%	32 2.7%	1 0.1%	381 31.6%	92 7.6%	1 0.1%	9 0.7%	28 2.3%
専門学校 81コース	7 0.3%	857 35.6%	87 3.6%	1 0.0%	386 16.1%	321 13.4%	102 4.2%	26 1.1%	18 0.7%
計 342コース	42 0.4%	3,565 30.5%	340 2.9%	12 0.1%	1,695 14.5%	1,158 9.9%	218 1.9%	361 3.1%	170 1.5%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 227コース	172 2.1%	111 1.4%	67 0.8%	1,050 13.0%	320 4.0%	376 4.7%	786 9.7%	432 5.3%	8,078 100.0%
短大 34コース	3 0.2%	1 0.1%	20 1.7%	33 2.7%	1 0.1%	87 7.2%	41 3.4%	29 2.4%	1,207 100.0%
専門学校 81コース	32 1.3%	16 0.7%	9 0.4%	126 5.2%	101 4.2%	179 7.4%	100 4.2%	36 1.5%	2,404 100.0%
計 342コース	207 1.8%	128 1.1%	96 0.8%	1,209 10.3%	422 3.6%	642 5.5%	927 7.9%	497 4.3%	11,689 100.0%

図表 10 福祉・医療系の中での分野別進路（全体）



(2) 福祉・医療系の職種別に見る卒業生の進路

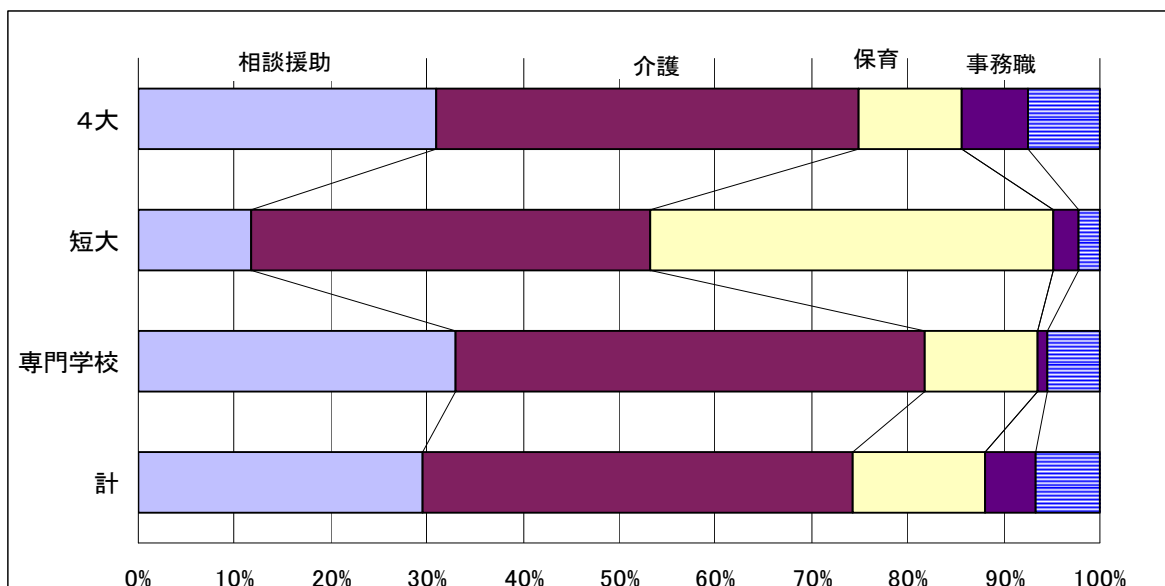
福祉・医療系に就職した卒業生の職種を見ると、全体で介護が 44.7%であり、次いで順に相談援助 29.6%、保育 13.8%、その他 6.6%、事務職 5.3%、セラピスト 0.0%となっている。四年制大学、専門学校いずれの卒業生の進路も 1 位は介護職であるが、短期大学の場合は保育であり、2 位については、短期大学卒業生のみが介護であり、四年制大学と専門学校の卒業生では相談援助となっている。四年制大学卒業生は、事務職やその他の占める割合が他より高くなっている。

昨年度に比べて、全体として増加しているのは、相談援助（昨年度 27.3%）、保育（昨年度 12.8%）、事務職（昨年度 4.6%）であり、減少しているのは、介護（昨年度 48.2%）、その他（昨年度 7.1%）である。（図表 1 1、1 2）

図表 1 1 福祉・医療系等の中での職種別進路（全体）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大 227コース	2,271 30.9%	3,228 43.9%	791 10.8%	3 0.0%	506 6.9%	550 7.5%	7,349 100.0%	729 9.0%	8,078 100.0%
短大 34コース	110 11.8%	386 41.5%	390 41.9%	0 0.0%	25 2.7%	20 2.1%	931 100.0%	276 22.9%	1,207 100.0%
専門学校 81コース	688 33.0%	1,015 48.8%	246 11.8%	0 0.0%	21 1.0%	112 5.4%	2,082 100.0%	322 13.4%	2,404 100.0%
計 342コース	3,069 29.6%	4,629 44.7%	1,427 13.8%	3 0.0%	552 5.3%	682 6.6%	10,362 100.0%	1,327 11.4%	11,689 100.0%

図表 1 2 福祉・医療系等の中での職種別進路（全体）



(3) 就職先の設置主体別に見る卒業生の進路

福祉・医療系に就職した卒業生の就職先設置主体の割合は、社会福祉法人・公益法人（医療法人を除く）については、全体で卒業生全体の 29.9%、専門学校では 57.2%、短期大学では 42.8%、四年制大学では 23.9%の順である。昨年と比較すると、全体的にも（昨年度 34.0%）、四年制大学（昨年度 28.7%）、短期大学（昨年度 54.4%）それぞれにおいてもその割合は低くなっているが、専門学校（昨年度 32.9%）では逆に高くなっている。

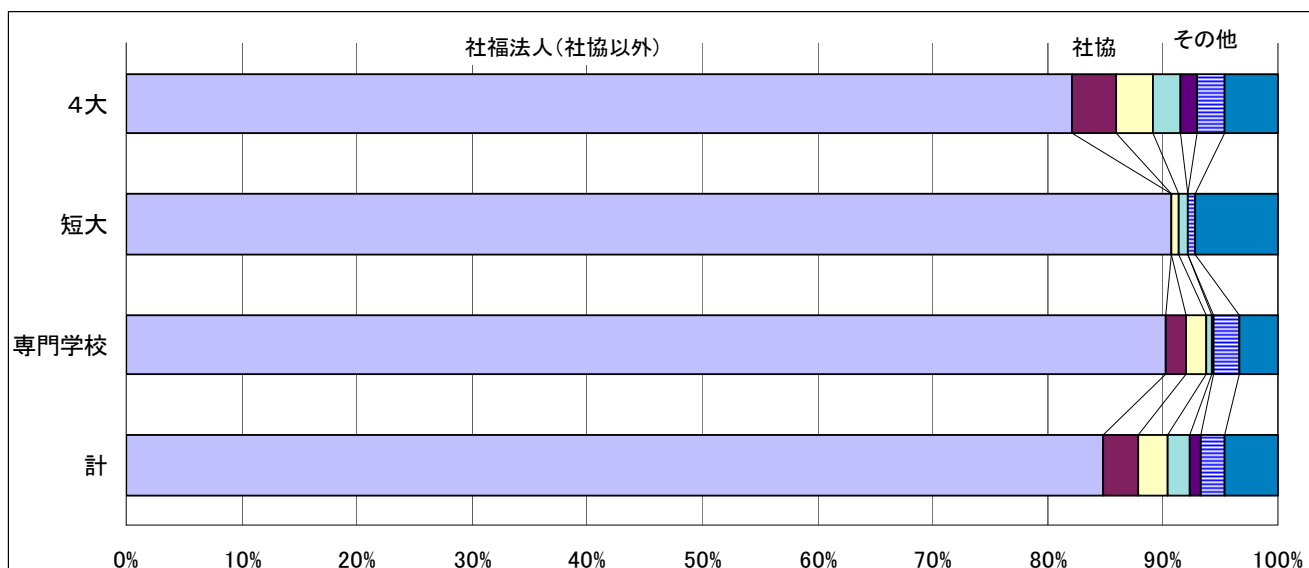
その内訳をみると、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）に就職する卒業生が圧倒

的に多く、全体で 84.9%、四年制大学で 82.2%、短期大学で 90.7%、専門学校で 90.3%であった。2 位については、「その他・不明」を除くと、全体では社会福祉協議会が 2.9%、四年制大学では社会福祉協議会（3.8%）、短期大学では特殊法人・社会福祉事業団と財団法人・社団法人（0.7%）、専門学校では NPO 法人（2.2%）であった。（図表 1 3、1 4）

図表 1 3 社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳（全体）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 227コース	3,967 82.2%	182 3.8%	154 3.2%	120 2.5%	69 1.4%	115 2.4%	221 4.6%	4,828 100.0%	286 5.6%	5,114 100.0%	23.9%
短大 34コース	624 90.7%	0 0.0%	5 0.7%	5 0.7%	0 0.0%	4 0.6%	50 7.3%	688 100.0%	328 32.3%	1,016 100.0%	42.8%
専門学校 81コース	1,539 90.3%	31 1.8%	30 1.8%	7 0.4%	3 0.2%	37 2.2%	58 3.4%	1,705 100.0%	157 8.4%	1,862 100.0%	57.2%
計 342コース	6,130 84.9%	213 2.9%	189 2.6%	132 1.8%	72 1.0%	156 2.2%	329 4.6%	7,221 100.0%	771 9.6%	7,992 100.0%	29.9%

図表 1 4 社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳（全体）



第 2 節 学科・コース別に見る特徴

(1) 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース

社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コースは全体で 245（回答学生数 22,293 名）で、その卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では 43.1%であった。専門学校で 79.3%、短期大学で 50.9%、四年制大学で 40.0%と順に低くなる。全体として、社会福祉士受験資格取得可能な学科・コースの卒業生と、そうでない学科・コースを含めた全体の卒業生の、福祉医療系の就職先に進む割合にあまり差はない(全体は 43.7%)。しかし、社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コースの卒業生が福祉・

医療系の就職先に進む割合は、昨年度と比較しても、その割合は低くなっている(47.4%→43.1%)。更に、一昨年度はこれが49.2%であったことから少しずつ減少していると言えるだろう。今年度の内訳は、専門学校卒業生(75.1%→79.3%)はその割合が高くなっているものの、四年制大学卒業生(45.3%→40.0%)と短期大学卒業生(56.8%→50.9%)はむしろ低くなっている。教員幼稚園、教員大学・短大・専門学校、就職活動中の者、就職を希望しない者の割合は低くなっていた。社会福祉士受験資格取得可能な学科・コースの卒業生の方が、そうでない学科・コースを含めた全体の卒業生よりも進路として割合が高くなっているのは、公務員福祉職以外、一般企業社員、その他・不明であった。(図表15、16)

福祉・医療系の就職先分野の中では、全体としては老人福祉施設・事業(28.7%)、児童福祉施設・事業(12.4%)、精神科を除く、その他の病院・診療所(11.7%)の順になっており、社会福祉士受験資格の取得可能な学科・コース以外を含んだ全体の傾向と変わらない。四年制大学卒業生は、老人福祉施設・事業(28.5%)、精神科を除く、その他の病院・診療所(13.0%)、児童福祉施設・事業(10.8%)の順で、短期大学の卒業生は、老人福祉施設・事業(32.1%)、児童福祉施設・事業(30.2%)、知的障害者援護施設・事業(9.8%)の順で、専門学校卒業生は、老人福祉施設・事業(28.2%)、知的障害者援護施設・事業(19.3%)、児童福祉施設・事業(14.6%)の順であった。

四年制大学卒業生に関しては、社会福祉士受験資格取得卒業生とそれ以外を含めた全体の傾向はほとんど変わらない。これは、86%の大学に社会福祉士受験資格取得コースがある(227のうち195)、こととも関係があるだろう。(図表17、18)

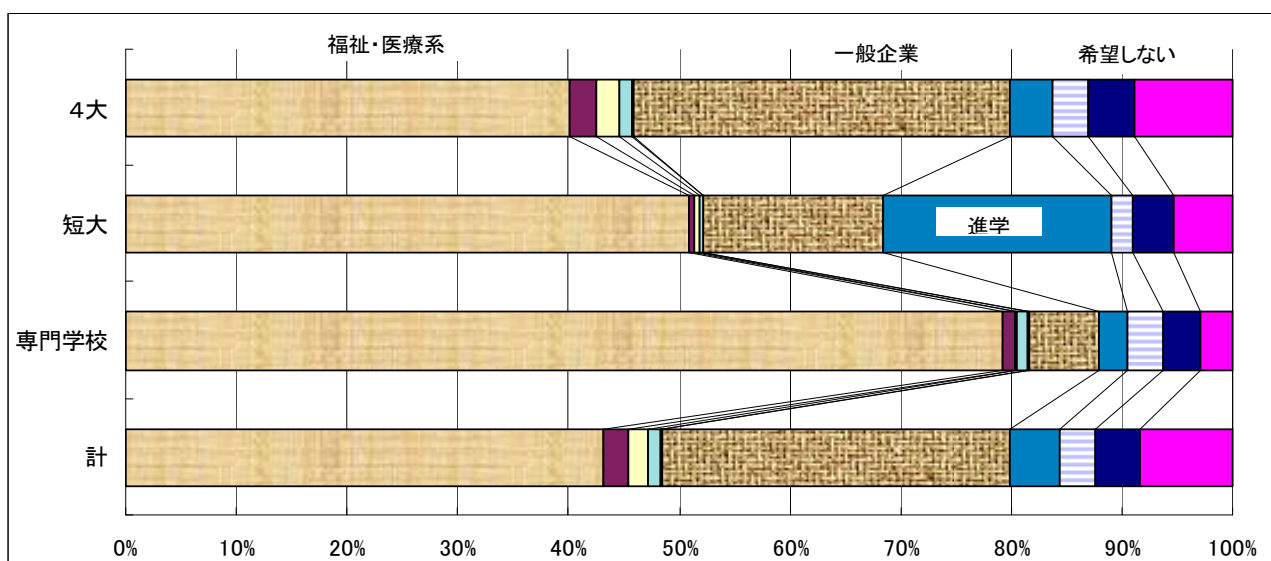
短期大学については、全体の学科・コース数34(回答学生数2,376人)のうち、社会福祉士受験資格が取得できるコース数は11(回答学生数1,139人)であった。短期大学卒業生に関しては、社会福祉士を取得できるコースの進路は、それ以外を含む全体のパターン(1位:老人福祉施設・事業37.0%、2位:児童福祉施設・事業31.6%、3位:知的障害者援護施設・事業7.6%)と順位は同じで、1位の老人福祉施設・事業は32.1%、2位の児童福祉施設・事業は30.2%、3位の知的障害者援護施設・事業は9.8%となっている。昨年度の社会福祉士受験資格が取得できるコースにおいては、1位が児童福祉施設・事業、2位が老人福祉施設・事業で、3位は今年度と同様に知的障害者援護施設・事業であった。(図表17、18)

専門学校については、全体の学科・コース数81(回答学生数2,982人)のうち社会福祉士受験資格が取得できるコースは39(回答学生数1,415人)であった。専門学校卒業生に関しては、福祉・医療系の進路の1位が老人福祉施設である(28.2%)ことは全体の傾向(35.6%)と同様であるが、全体では2位が児童福祉施設・事業(16.1%)、3位が知的障害者援護施設・事業(13.4%)であったのが、ここでは知的障害者援護施設・事業(19.3%)が2位であり、次が児童福祉施設・事業(14.6%)となっている。昨年度と比較すると、社会福祉士受験資格の取得が可能な専門学校卒業生の進路状況は、1位、2位の割合はあまり変わらないが、児童福祉施設・事業の割合は昨年度より高く(7.4%→14.6%)、精神障害者社会復帰施設・事業は(0.6%→6.4%)と変化を示している。(図表17、18)

図表 1 5 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く	教員：小・中・高	教員：幼稚園教諭	教員：大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 195コース	7,905 40.0%	479 2.4%	407 2.1%	235 1.2%	22 0.1%	6,732 34.1%	745 3.8%	637 3.2%	820 4.2%	1,757 8.9%	19,739 100.0%
短大 11コース	580 50.9%	6 0.5%	5 0.4%	4 0.4%	0 0.0%	185 16.2%	234 20.5%	22 1.9%	43 3.8%	60 5.3%	1,139 100.0%
専門学校 39コース	1,122 79.3%	16 1.1%	1 0.1%	13 0.9%	3 0.2%	89 6.3%	36 2.5%	45 3.2%	48 3.4%	42 3.0%	1,415 100.0%
計 245コース	9,607 43.1%	501 2.2%	413 1.9%	252 1.1%	25 0.1%	7,006 31.4%	1,015 4.6%	704 3.2%	911 4.1%	1,859 8.3%	22,293 100.0%

図表 1 6 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



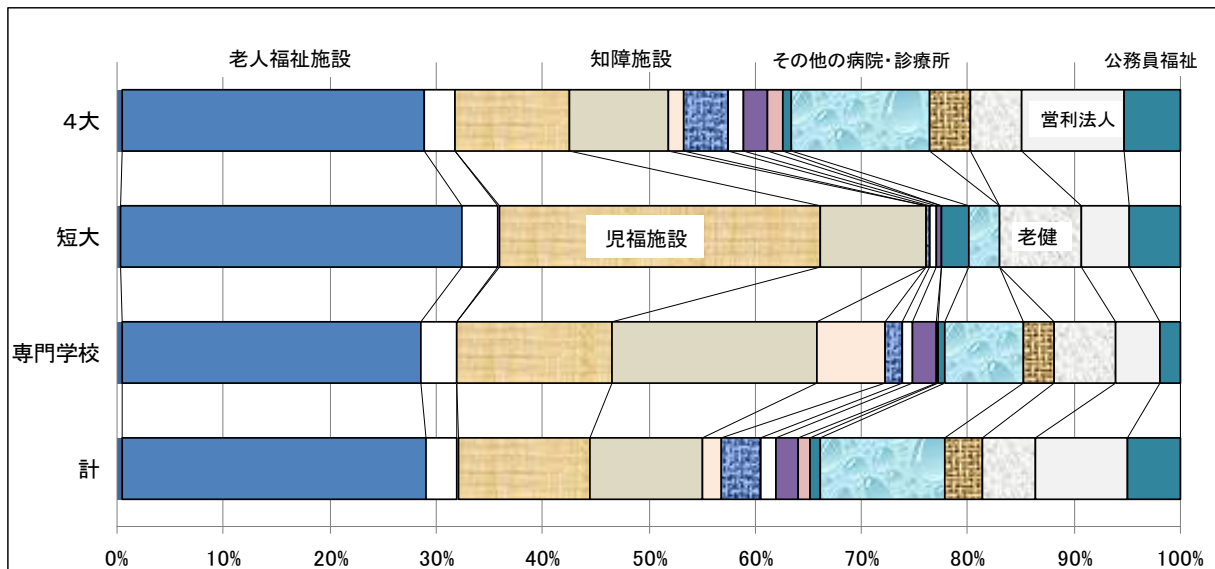
図表 1 7 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大	33	2,253	220	10	852	736	110	325	123
195コース	0.4%	28.5%	2.8%	0.1%	10.8%	9.3%	1.4%	4.1%	1.6%
短大	2	186	20	1	175	57	0	2	4
11コース	0.3%	32.1%	3.4%	0.2%	30.2%	9.8%	0.0%	0.3%	0.7%
専門学校	5	316	37	1	164	216	72	18	10
39コース	0.4%	28.2%	3.3%	0.1%	14.6%	19.3%	6.4%	1.6%	0.9%
計	40	2,755	277	12	1,191	1,009	182	345	137
245コース	0.4%	28.7%	2.9%	0.1%	12.4%	10.5%	1.9%	3.6%	1.4%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大	172	111	66	1,028	310	371	764	421	7,905
195コース	2.2%	1.4%	0.8%	13.0%	3.9%	4.7%	9.7%	5.3%	100.0%
短大	3	0	15	16	0	45	26	28	580
11コース	0.5%	0.0%	2.6%	2.8%	0.0%	7.8%	4.5%	4.8%	100.0%
専門学校	25	3	7	82	32	65	47	22	1,122
39コース	2.2%	0.3%	0.6%	7.3%	2.9%	5.8%	4.2%	2.0%	100.0%
計	200	114	88	1,126	342	481	837	471	9,607
245コース	2.1%	1.2%	0.9%	11.7%	3.6%	5.0%	8.7%	4.9%	100.0%

図表 1 8 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



(2) 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース

介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース数は、全体で60(回答学生数4,686名)であった。その内訳は、四年制大学30(回答学生数3,146名)、短期大学9(回答学生数559名)、専門学校23(回答学生数981名)であった。そのうち、介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コースの卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では63.8%と高い割合を示しているが、専門学校で88.2%、短期大学で70.5%、四年制大学で55.1%である。これを、介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得可能コース以外も含めた全体(専門学校80.6%、短期大学50.8%、四年制大学37.8% 図表7参照)と比較すると、すべてにおいてその割合が高くなっている。しかし、昨年度は全体で67.6%、専門学校83.1%、短期大学77.4%、四年制大学60.4%であり、全般にその割合が低下している。(図表19、20)

福祉・医療系の就職先分野の中では、1番割合が高いのが老人福祉施設・事業(45.4%)、2番目が介護老人保健施設(10.7%)、3番目が知的障害者援護施設・事業(7.6%)となっていた。介護福祉士の資格取得可能コース以外も含めた全体と比べると、1番目は老人福祉施設・事業で同じだが、2番目は児童福祉施設・事業、3番目に精神科を除く、その他の病院・診療所が入っているところが特徴的である。全体では介護老人保健施設は6番目となっている。(図表21、22)

四年制大学に関しては、30の介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得コースのうち、すべてが社会福祉士受験資格と、18が精神保健福祉士受験資格と、7が保育士資格と併用可能となっていた。1番目は老人福祉施設・事業(33.5%)、2番目が精神科を除く、その他の病院・診療所(10.5%)、3番目が児童福祉施設・事業(9.8%)で、福祉・医療系進路の順位としては、四年制大学全体の順位(図表9参照)と同じだが、老人福祉施設・事業が占める割合が高くなっていた(28.0%:33.5%)。(図表21、22)

短期大学では、9の介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得コースのうち、1が社会福祉士受験資格と、1が保育士資格との併用可能となっていた。1番目は老人福祉施設・事業(65.7%)、2番目は介護老人保健施設(14.2%)、3番目は児童福祉施設・事業(5.8%)となっており、短期大学卒業生全体(図表9参照)の福祉・医療系の進路と同様、老人福祉施設・事業の占める割合は1位であったが、より高率になっている(37.0%:65.7%)。2位は短期大学卒業生全体では児童福祉施設・事業であったが(31.6%)、3位は知的障害者援護施設・事業(7.6%)であった(図表9参照)。昨年度と比較すると、老人福祉施設・事業、児童福祉施設・事業、知的障害者援護施設・事業、その他の施設・事業への就職者が増え、精神科および精神科を除く、その他の病院・診療所は減少していた。(図表21、22)

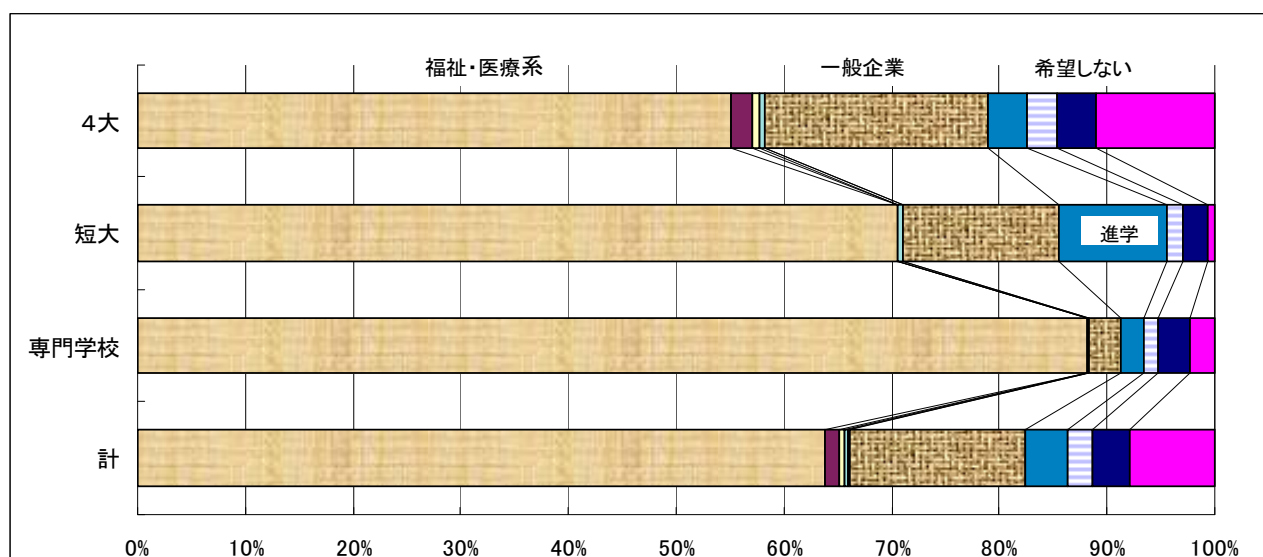
専門学校では、23の介護福祉士資格(受験資格も含む)取得コースのうち、3が社会福祉士受験資格と併用可能となっていた。専門学校では1番目が老人福祉施設・事業(60.0%)、2番目が介護老人保健施設(14.2%)、3番目が知的障害者援護施設・事業(6.1%)となっている。これは専門学校の卒業生全体(図表9参照)の傾向と比べると、1番目と3番目は同じだが、2番目は児童福祉施設・事業で、介護老人保健施設は4番目になっていた。昨年度に比してあまり変化はないが、介護老人保健施設の割合に増加がみられた。(昨年度9.8%→14.2%)。

(図表21、22)

図表 19 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系以外を含む進路)

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く)	教員:小 中・高	教員:幼 稚園教諭	教員:大 学・短大・ 専門学校	一般企業 社員	進 学	就職活動 中	就職を希 望しない 者	その他・ 不明	合 計
4大 30コース	1,732 55.1%	62 2.0%	23 0.7%	14 0.4%	1 0.0%	654 20.8%	113 3.6%	88 2.8%	114 3.6%	345 11.0%	3,146 100.0%
短大 9コース	394 70.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	81 14.5%	56 10.0%	8 1.4%	13 2.3%	4 0.7%	559 100.0%
専門学校 23コース	865 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	29 3.0%	21 2.1%	12 1.2%	30 3.1%	22 2.2%	981 100.0%
計 60コース	2,991 63.8%	62 1.3%	23 0.5%	18 0.4%	2 0.0%	764 16.3%	190 4.1%	108 2.3%	157 3.4%	371 7.9%	4,686 100.0%

図表 20 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系以外を含む進路)



図表 2 1 介護福祉士(受験資格も含む)資格の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系の中のみ)

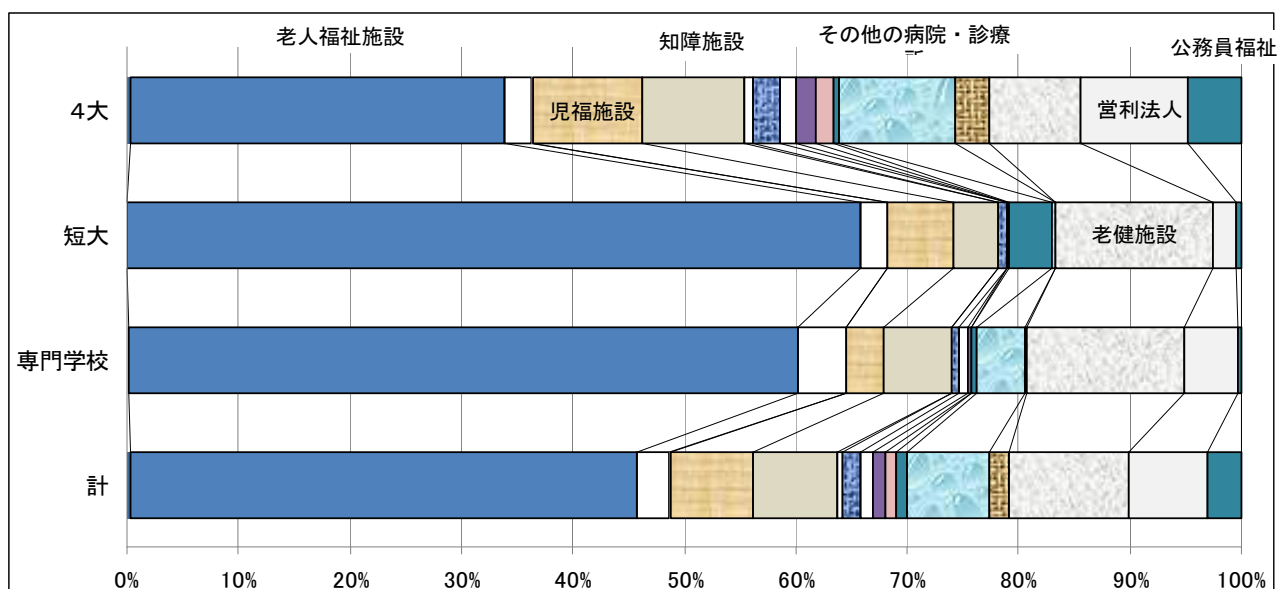
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 30コース	6 0.3%	581 33.5%	42 2.4%	3 0.2%	169 9.8%	158 9.1%	15 0.9%	40 2.3%	27 1.6%
短大 9コース	0 0.0%	259 65.7%	10 2.5%	0 0.0%	23 5.8%	16 4.1%	0 0.0%	3 0.8%	0 0.0%
専門学校 23コース	2 0.2%	519 60.0%	37 4.3%	0 0.0%	29 3.4%	53 6.1%	0 0.0%	5 0.6%	7 0.8%
計 60コース	8 0.3%	1,359 45.4%	89 3.0%	3 0.1%	221 7.4%	227 7.6%	15 0.5%	48 1.6%	34 1.1%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 30コース	30 1.7%	26 1.5%	10 0.6%	181 10.5%	53 3.1%	142 8.2%	165 9.5%	84 4.8%	1,732 100.0%
短大 9コース	0 0.0%	1 0.3%	15 3.8%	1 0.3%	0 0.0%	56 14.2%	8 2.0%	2 0.5%	394 100.0%
専門学校 23コース	4 0.5%	0 0.0%	4 0.5%	37 4.3%	1 0.1%	123 14.2%	41 4.7%	3 0.3%	865 100.0%
計 60コース	34 1.1%	27 0.9%	29 1.0%	219 7.3%	54 1.8%	321 10.7%	214 7.2%	89 3.0%	2,991 100.0%

図表 2 2 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系の中のみ)



(3) 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース

精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コースは、全体で 128(回答卒業生数 14,025 人)であった。四年制大学においては 117 コース(回答卒業生数 13,581 人)、専門学校 11 コース(回答卒業生数 444 人)であった。そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体で 42.1%であり、専門学校で 80.2%、四年制大学で 40.8%であった。精神保健福祉士の受験資格取得可能な学科・コース以外も含めた全体の傾向と比較すると、四年制大学では全体(37.8%)より若干高いが、専門学校では違いがない。(図表 23、24)

福祉・医療系の就職先分野の内訳は、全体で老人福祉施設・事業(25.5%)が最も多く、次いで 2 位が精神科を除く、その他の病院・診療所(13.1%)、3 位が児童福祉施設・事業(11.0%)であった。この順位は昨年度とほぼ同様だった。精神障害者社会復帰施設・事業については昨年度と同じ 2.3%と低位のままであったが、全体傾向(1.9%)、社会福祉士受験資格取得コース(1.9%)、介護福祉士コース(0.5%)と比較すると、やや高率であった。(図表 25、26)

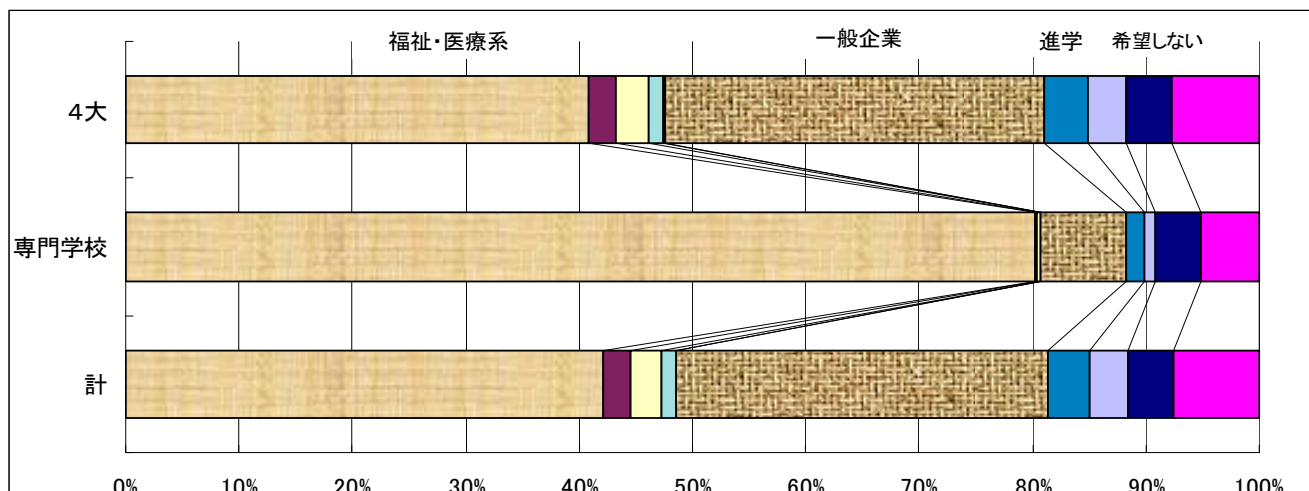
四年制大学では、精神保健福祉士受験資格が取得可能な学科・コース 117 のうち、111 が社会福祉士受験資格を、18 が介護福祉士資格を、25 が保育士資格との併用ができることになっている。四年制大学における福祉・医療系の進路傾向は、1 位が老人福祉施設・事業 26.0%、2 位が精神科を除く、その他の病院・診療所 13.5%、3 位が児童福祉施設・事業 11.0%であり、精神保健福祉士受験資格可能コースと四年制大学全体の傾向は上位 3 位までについてほとんど差がみられなかった。(図表 25、26)

専門学校では、精神保健福祉士受験資格が取得可能な学科・コース 11 のうち、7 が社会福祉士受験資格取得と、1 が保育士資格との併用が出来ることになっていた。専門学校での本学科・コース卒業生における福祉・医療系の進路は、精神科病院・診療所が最も多く(26.7%)、2 位が知的障害者援護施設・事業(18.5%)、3 位が老人福祉施設・事業(18.0%)となっており、精神保健福祉士取得可能コース以外を含む専門学校全体の傾向との違いに特色がみられた。昨年度に比較して、老人福祉施設・事業(8.9%→18.0%)や児童福祉施設・事業(1.8%→11.8%)では増加がみられるものの、精神障害者社会復帰施設・事業は若干の減少がみられる(9.5%→8.4%)。(図表 25、26)

図表 23 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系以外を含む進路)

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く)	教員:小・中・高	教員:幼稚園教諭	教員:大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 117コース	5,543 40.8%	341 2.5%	388 2.9%	179 1.3%	10 0.1%	4,548 33.5%	520 3.8%	463 3.4%	547 4.0%	1,042 7.7%	13,581 100.0%
専門学校 11コース	356 80.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	34 7.7%	7 1.6%	4 0.9%	18 4.1%	23 5.2%	444 100.0%
計 128コース	5,899 42.1%	342 2.4%	389 2.8%	179 1.3%	10 0.1%	4,582 32.7%	527 3.8%	467 3.3%	565 4.0%	1,065 7.6%	14,025 100.0%

図表 2 4 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



図表 2 5 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

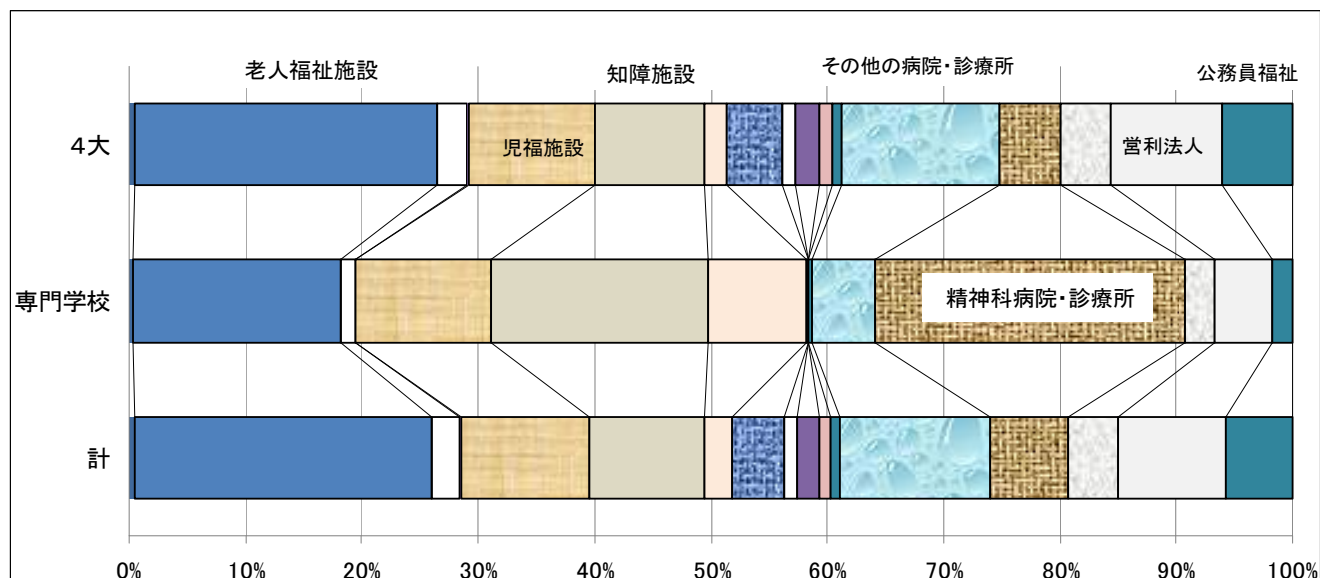
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大	27	1,442	138	8	607	522	106	264	62
117コース	0.5%	26.0%	2.5%	0.1%	11.0%	9.4%	1.9%	4.8%	1.1%
専門学校	1	64	4	0	42	66	30	1	0
11コース	0.3%	18.0%	1.1%	0.0%	11.8%	18.5%	8.4%	0.3%	0.0%
計	28	1,506	142	8	649	588	136	265	62
128コース	0.5%	25.5%	2.4%	0.1%	11.0%	10.0%	2.3%	4.5%	1.1%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大	116	61	38	751	297	241	528	335	5,543
117コース	2.1%	1.1%	0.7%	13.5%	5.4%	4.3%	9.5%	6.0%	100.0%
専門学校	0	0	1	19	95	9	18	6	356
11コース	0.0%	0.0%	0.3%	5.3%	26.7%	2.5%	5.1%	1.7%	100.0%
計	116	61	39	770	392	250	546	341	5,899
128コース	2.0%	1.0%	0.7%	13.1%	6.6%	4.2%	9.3%	5.8%	100.0%

図表 2 6 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



（４）保育士資格の取得が可能な学科・コース

保育士資格の取得が可能な学科・コースは、4年制大学では36コース（5,741人）、短期大学では10コース（1,045人）、専門学校では18コース（610人）ある。昨年は4年制大学が31コース（4,117人）、短期大学が6コース（663人）、専門学校が7コース（343人）だったので、今年は増加傾向にあり、学生数も昨年合計の5,123人から今年は7,396人に増えている。（図表4）

そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では47.9%である。専門学校が76.9%、短期大学が51.9%、4年制大学が44.1%、の順である。専門学校では、福祉・医療系に進む者の割合は70%を超え、短期大学においては50%を超える。（図表27、28）

福祉・医療系での就職先分野は、全体で見ると、児童福祉施設・事業の33.0%が一番高く、続いて老人福祉施設・事業が17.7%、知的障害者援護施設・事業が8.9%、精神科を除く、その他の病院・診療所の7.7%が上位を占める。

学校種別で見ると、4年制大学は、児童福祉施設・事業に進む者が23.7%で、次いで老人福祉施設・事業に進む者が19.2%と続く。短期大学では、児童福祉施設・事業に進む者が52.2%で多数を占め、次いで老人福祉施設・事業に進む者が20.5%と続く。専門学校では、児童福祉施設・事業に進む者が61.2%、次いで知的障害者援護施設・事業に進む者が14.3%と続く。（図表29、30）

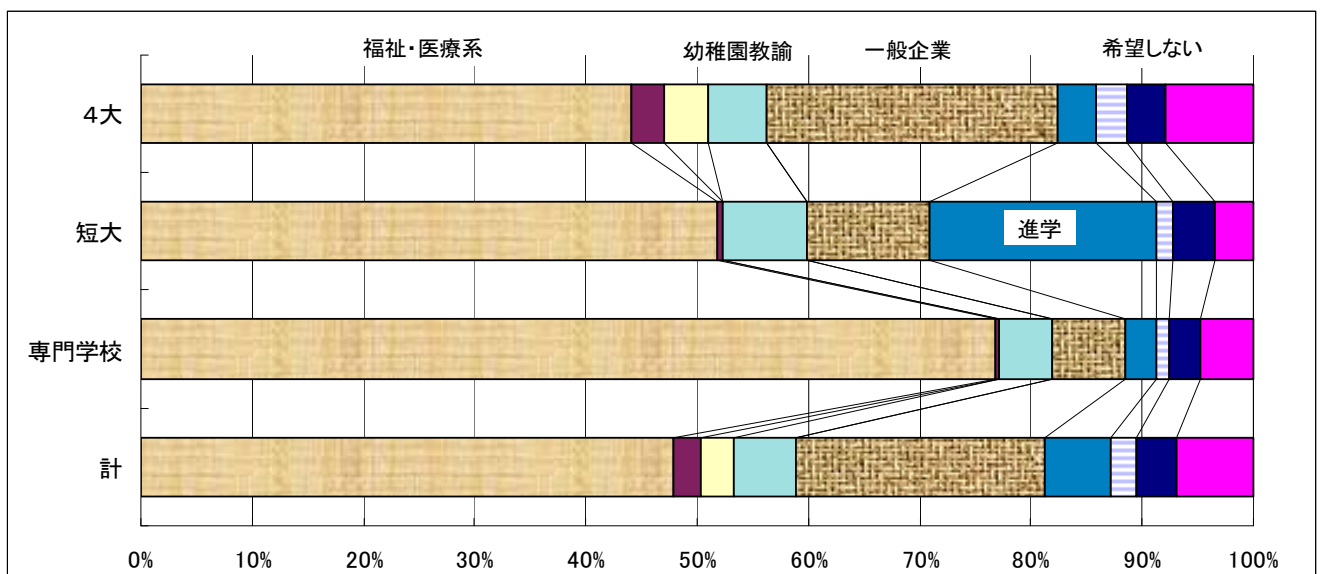
昨年のデータと比較すると4年制大学では、児童福祉施設・事業に進む者が、昨年は24.7%で、今年は23.7%とほぼ同じである。老人福祉施設・事業に進む者は、昨年は23.8%で、今年は19.2%と減少している。短期大学では、児童福祉施設・事業に進む者が、昨年は66.6%で、今年は52.2%と減少している。専門学校では、児童福祉施設・事業に進む者が、昨年は60.9%で、今年は61.2%とほぼ同じである。（図表29、30）

昨年に比べると全体の傾向としては、大きな変化はないが、コース数が増え、それによって学生数も増加したことにより、例えば、昨年は全体として児童福祉施設・事業に進む者が34.3%、909人であったが、今年は33.0%、1,169人と、実数が増加している。（図表29、30）

図表 2 7 保育資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く)	教員:小・中・高	教員:幼稚園教諭	教員:大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 36コース	2,529 44.1%	176 3.1%	223 3.9%	299 5.2%	2 0.0%	1,505 26.2%	198 3.4%	158 2.8%	200 3.5%	451 7.9%	5,741 100.0%
短大 10コース	542 51.9%	5 0.5%	0 0.0%	78 7.5%	0 0.0%	115 11.0%	214 20.5%	15 1.4%	40 3.8%	36 3.4%	1,045 100.0%
専門学校 18コース	469 76.9%	2 0.3%	0 0.0%	29 4.8%	0 0.0%	40 6.6%	17 2.8%	7 1.1%	17 2.8%	29 4.8%	610 100.0%
計 64コース	3,540 47.9%	183 2.5%	223 3.0%	406 5.5%	2 0.0%	1,660 22.4%	429 5.8%	180 2.4%	257 3.5%	516 7.0%	7,396 100.0%

図表 2 8 保育士資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



図表 2 9 保育資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

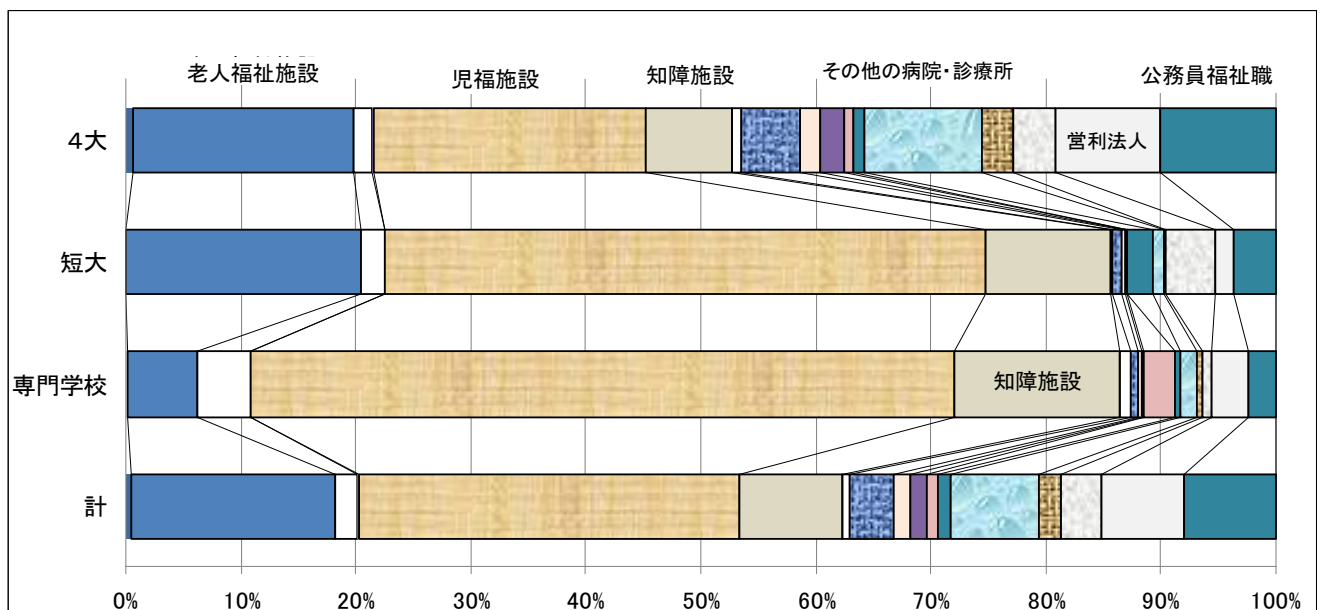
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 36コース	16 0.6%	486 19.2%	40 1.6%	4 0.2%	599 23.7%	190 7.5%	17 0.7%	130 5.1%	46 1.8%
短大 10コース	0 0.0%	111 20.5%	11 2.0%	0 0.0%	283 52.2%	59 10.9%	1 0.2%	4 0.7%	2 0.4%
専門学校 18コース	1 0.2%	28 6.0%	22 4.7%	0 0.0%	287 61.2%	67 14.3%	5 1.1%	3 0.6%	1 0.2%
計 64コース	17 0.5%	625 17.7%	73 2.1%	4 0.1%	1,169 33.0%	316 8.9%	23 0.6%	137 3.9%	49 1.4%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 36コース	51 2.0%	19 0.8%	26 1.0%	260 10.3%	67 2.6%	95 3.8%	229 9.1%	254 10.0%	2,529 100.0%
短大 10コース	1 0.2%	0 0.0%	12 2.2%	5 0.9%	1 0.2%	23 4.2%	9 1.7%	20 3.7%	542 100.0%
専門学校 18コース	1 0.2%	13 2.8%	2 0.4%	7 1.5%	2 0.4%	4 0.9%	15 3.2%	11 2.3%	469 100.0%
計 64コース	53 1.5%	32 0.9%	40 1.1%	272 7.7%	70 2.0%	122 3.4%	253 7.1%	285 8.1%	3,540 100.0%

図表 3 0 保育士資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



(5) 社会福祉主事任用資格の取得が可能な学科・コース

社会福祉主事任用資格取得が含まれる学科・コースは、4年制大学では193コース、(19,419人)、短期大学では28コース(2,315人)、専門学校では39コース(1,008人)ある。昨年は4年制大学が142コース(15,020人)、短期大学が22コース(1,605人)、専門学校が13コース(515人)だったので、4年制大学、短期大学のコースは昨年より増加傾向だが、専門学校のコースは3倍に増えている。

全体として、昨年に比べるコース数が177から260に増え、それによって学生数も17,140人から22,742人と増加している。(図表4)

そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では42.0%で、昨年の47.8%に比べると減少傾向である。学校種別でみると、専門学校が80.7%、短期大学が51.8%、4年制大学が38.9%、と順に低くなる。専門学校において福祉・医療系に進む者の割合は、昨年も81.7%と、今年とほぼ同じだが、4年制大学と短期大学においては、昨年の4年制大学が44.7%、短期大学は65.3%であり、それから見ると今年は減少傾向にある。(図表31、32)

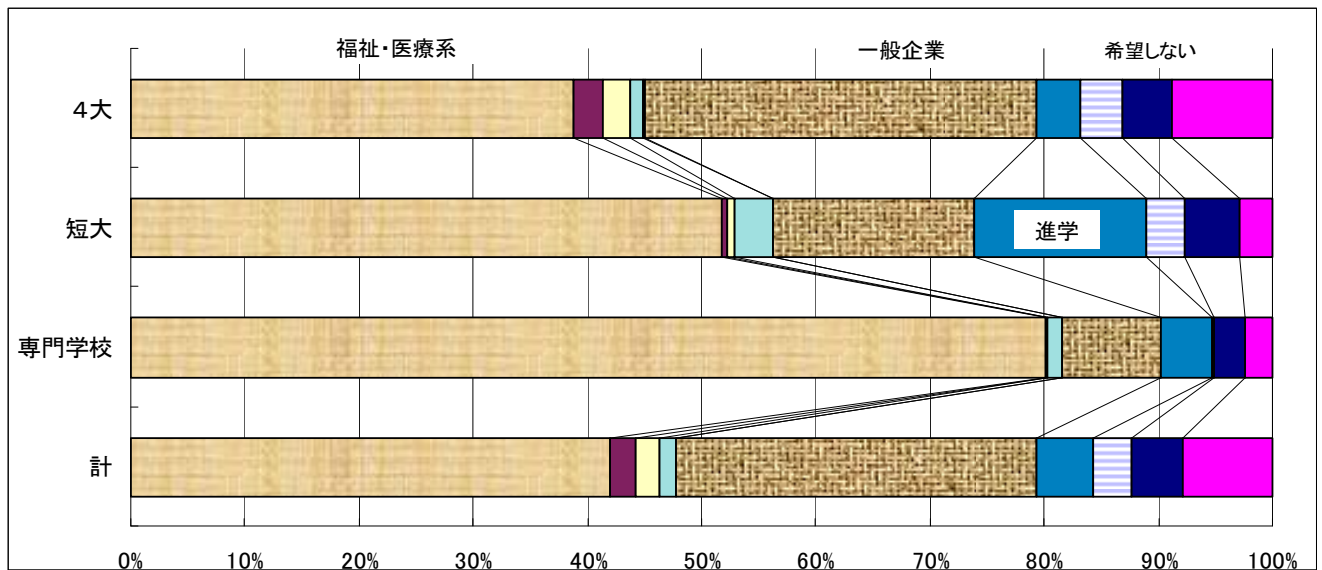
福祉・医療系での就職先分野は、老人福祉施設・事業に進む者の28.8%が一番高く、続いて児童福祉施設・事業が14.5%、精神科を除く、その他の病院・診療所が11.1%となっている。学校種別でみると、4年制大学では、老人福祉施設・事業に進む者が27.9%と高く、次に精神科を除く、その他の病院・診療所の13.1%、児童福祉施設・事業が11.1%と続く。短期大学では、老人福祉施設・事業に進む者が36.6%で、次に児童福祉施設・事業が31.8%となっている。専門学校では、老人福祉施設・事業に進む者が25.2%で、次いで知的障害者援護施設・事業に進む者が24.7%、児童福祉施設・事業が21.3%となっている。(図表33、34)

この傾向と数字は4年制大学では、昨年とほぼ同じだが、短期大学では児童福祉施設・事業に進む者が、昨年の22.9%から今年は31.8%(240人から381人)に増えている。専門学校においても、昨年は児童福祉施設・事業に進む者は9.3%であったが、今年は21.3%(39人から172人)に増えている。(図表33、34)

図表31 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース(福祉・医療系以外を含む進路)

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く)	教員:小・中・高	教員:幼稚園教諭	教員:大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 193コース	7,546 38.9%	486 2.5%	465 2.4%	226 1.2%	22 0.1%	6,674 34.4%	730 3.8%	706 3.6%	857 4.4%	1,707 8.8%	19,419 100.0%
短大 28コース	1,200 51.8%	9 0.4%	15 0.6%	79 3.4%	0 0.0%	408 17.6%	348 15.0%	77 3.3%	112 4.8%	67 2.9%	2,315 100.0%
専門学校 39コース	807 80.1%	3 0.3%	0 0.0%	13 1.3%	0 0.0%	87 8.6%	45 4.5%	2 0.2%	26 2.6%	25 2.5%	1,008 100.0%
計 260コース	9,553 42.0%	498 2.2%	480 2.1%	318 1.4%	22 0.1%	7,169 31.5%	1,123 4.9%	785 3.5%	995 4.4%	1,799 7.9%	22,742 100.0%

図表 3 2 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



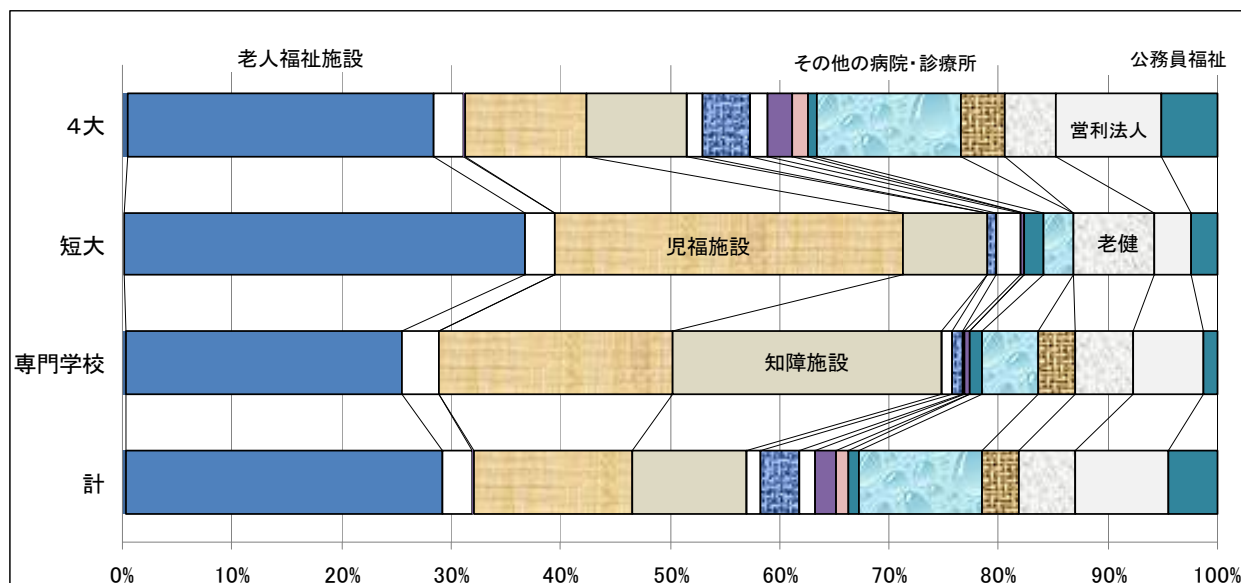
図表 3 3 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 193コース	32 0.4%	2,109 27.9%	206 2.7%	9 0.1%	836 11.1%	699 9.3%	110 1.5%	321 4.3%	121 1.6%
短大 28コース	2 0.2%	439 36.6%	32 2.7%	1 0.1%	381 31.8%	92 7.7%	1 0.1%	9 0.8%	28 2.3%
専門学校 39コース	3 0.4%	203 25.2%	27 3.3%	0 0.0%	172 21.3%	199 24.7%	8 1.0%	7 0.9%	2 0.2%
計 260コース	37 0.4%	2,751 28.8%	265 2.8%	10 0.1%	1,389 14.5%	990 10.4%	119 1.2%	337 3.5%	151 1.6%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 193コース	169 2.2%	111 1.5%	66 0.9%	991 13.1%	299 4.0%	354 4.7%	721 9.6%	392 5.2%	7,546 100.0%
短大 28コース	3 0.3%	1 0.1%	20 1.7%	33 2.8%	1 0.1%	87 7.3%	41 3.4%	29 2.4%	1,200 100.0%
専門学校 39コース	4 0.5%	0 0.0%	9 1.1%	41 5.1%	27 3.3%	43 5.3%	51 6.3%	11 1.4%	807 100.0%
計 260コース	176 1.8%	112 1.2%	95 1.0%	1,065 11.1%	327 3.4%	484 5.1%	813 8.5%	432 4.5%	9,553 100.0%

図表 3 4 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



（6）児童指導員資格の取得が可能な学科・コース

児童指導員資格の取得が可能な学科・コースは、4年制大学では138コース、14,747人、専門学校では2コース、44名となっており、短期大学では、昨年よりこの資格が取得できるコースはなくなった。昨年は4年制大学が110コース、11,062人、短期大学がゼロ、専門学校が1コースだったので、今年は、4年制大学のコースが増え、専門学校も2コースに増えた。ただ専門学校は2コースになっても、学生数は昨年の41人から44人に増えただけである。（図表4）

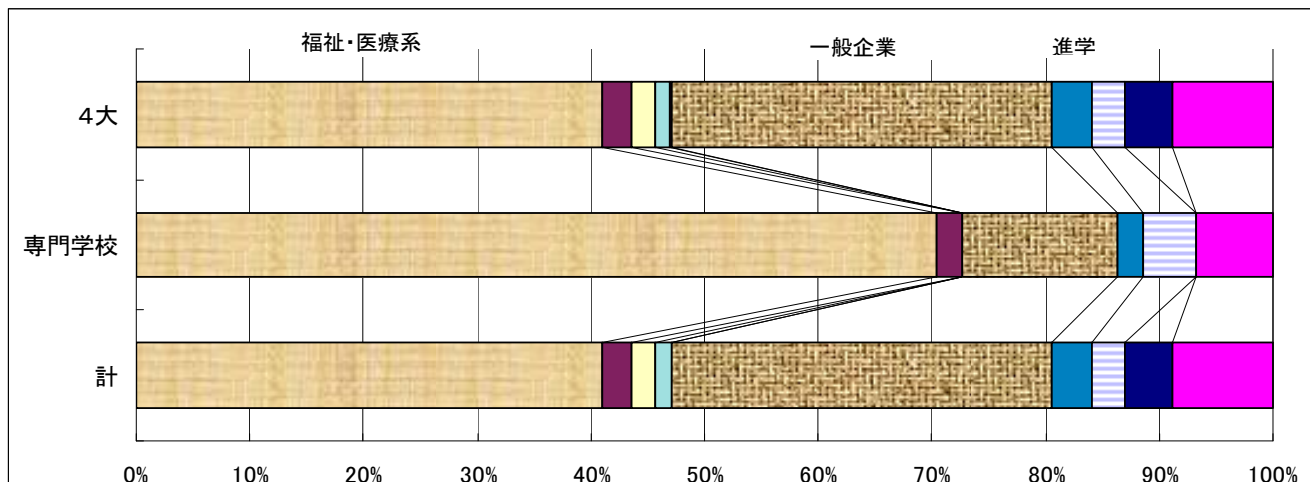
そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では41.0%であり、4年制大学が40.9%、専門学校が70.5%である（図表35、36）。福祉・医療系での就職先分野は、老人福祉施設・事業に進む者が26.6%と一番高く、続いて精神科を除く、その他の病院・診療所に進む者が13.7%、児童福祉施設・事業に進む者が11.4%となっている（図表37、38）。

学校種別でみると、4年制大学では、老人福祉施設・事業に進む者が1,606人で26.6%と高く、次に精神科を除く、その他の病院・診療所に進む者が834人で13.8%、児童福祉施設・事業に進む者が684人で11.3%の順になっている。専門学校は2コースのみだが、老人福祉施設・事業に進む者が7人で22.6%、知的障害者援護施設・事業に進む者が6人で19.4%、児童福祉施設・事業に進む者が5人で16.1%の順となっている。

図表 3 5 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く	教員：小・中・高	教員：幼稚園教諭	教員：大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 138コース	6,036 40.9%	385 2.6%	310 2.1%	199 1.3%	14 0.1%	4,926 33.4%	536 3.6%	424 2.9%	613 4.2%	1,304 8.8%	14,747 100.0%
専門学校 2コース	31 70.5%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.6%	1 2.3%	2 4.5%	0 0.0%	3 6.8%	44 100.0%
計 140コース	6,067 41.0%	386 2.6%	310 2.1%	199 1.3%	14 0.1%	4,932 33.3%	537 3.6%	426 2.9%	613 4.1%	1,307 8.8%	14,791 100.0%

図表 3 6 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



図表 3 7 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

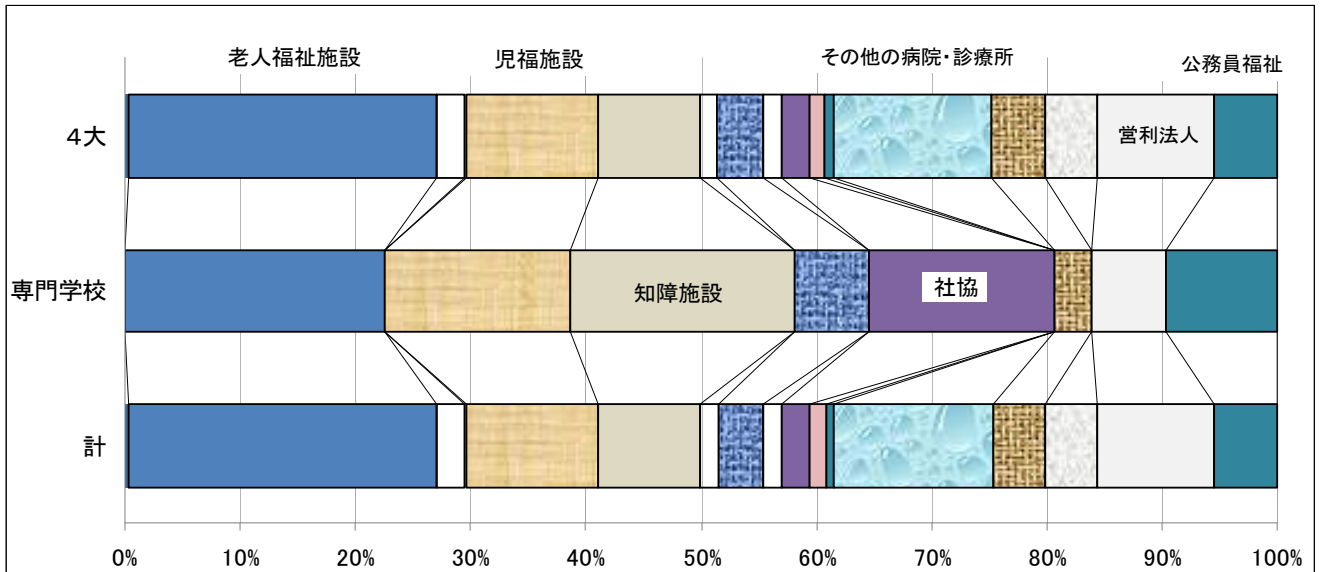
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援助施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 138コース	24 0.4%	1,606 26.6%	153 2.5%	8 0.1%	684 11.3%	537 8.9%	92 1.5%	237 3.9%	99 1.6%
専門学校 2コース	0 0.0%	7 22.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 16.1%	6 19.4%	0 0.0%	2 6.5%	0 0.0%
計 140コース	24 0.4%	1,613 26.6%	153 2.5%	8 0.1%	689 11.4%	543 9.0%	92 1.5%	239 3.9%	99 1.6%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 138コース	142 2.4%	82 1.4%	46 0.8%	834 13.8%	273 4.5%	277 4.6%	614 10.2%	328 5.4%	6,036 100.0%
専門学校 2コース	5 16.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	2 6.5%	3 9.7%	31 100.0%
計 140コース	147 2.4%	82 1.4%	46 0.8%	834 13.7%	274 4.5%	277 4.6%	616 10.2%	331 5.5%	6,067 100.0%

図表 3 8 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



(7) 教員免許資格の取得が可能な学科・コース

教員免許資格の取得が可能な学科・コースは、4年制大学では140コース（16,114人）、短期大学では7コース（759人）、専門学校では3コース（65人）ある。昨年は4年制大学が106コース（11,786人）、短期大学が3コース（317人）、専門学校が1コース（43人）あった。4年制大学、短期大学のコースと人員増が印象的である。（図表4）

そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体では34.8%であり、専門学校が64.6%、4年制大学が35.3%、短期大学が20.4%、の順であるが、コース数、人数は圧倒的に4年制大学が多い（図表39、40）。

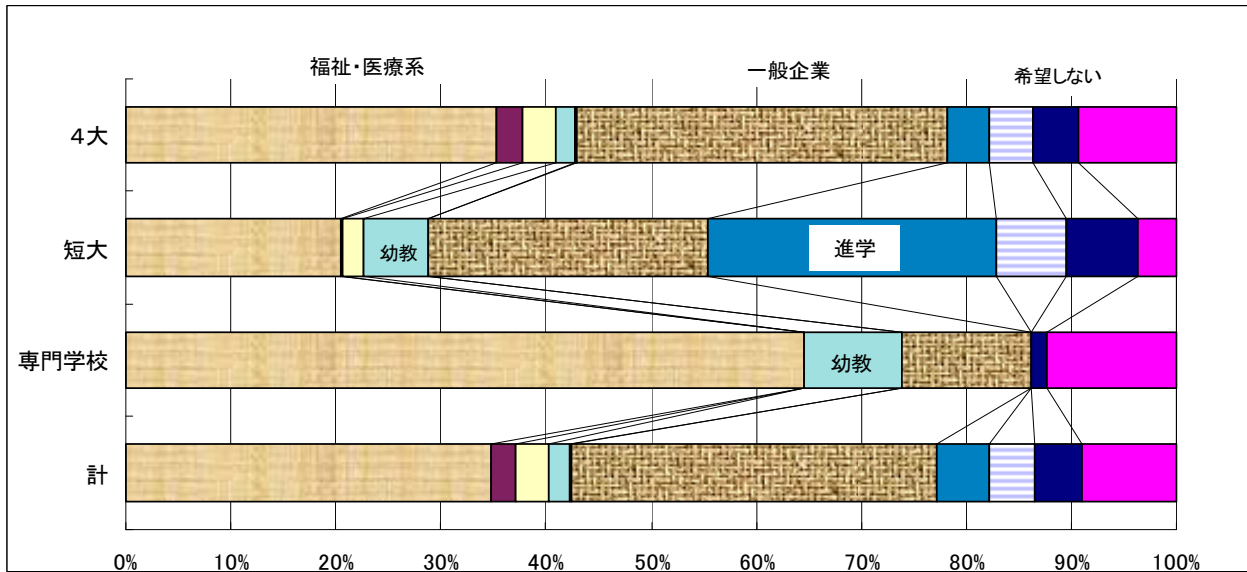
福祉・医療系での就職先分野は、老人福祉施設・事業に進む者の27.0%が一番高く、次いで児童福祉施設・事業に進む者が15.0%、精神科を除く、その他の病院・診療所に進む者が12.8%の順になっている（図表41、42）。

学校種別でみると、4年制大学では、老人福祉施設・事業に進む者が27.4%と高く、次に児童福祉施設・事業に進む者が13.4%、精神科を除く、その他の病院・診療所に進む者が12.8%の順になっている。短期大学は、児童福祉施設・事業に進む者が58.7%と多数を占めている。専門学校は3コースのみであるが、児童福祉施設・事業に進む者が78.6%を占めている。（図表41、42）

図表 3 9 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外 教員除く	教員：小・中・高	教員：幼稚園教諭	教員：大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大 140コース	5,694 35.3%	392 2.4%	508 3.2%	304 1.9%	11 0.1%	5,688 35.3%	653 4.1%	661 4.1%	711 4.4%	1,492 9.3%	16,114 100.0%
短大 7コース	155 20.4%	2 0.3%	15 2.0%	46 6.1%	0 0.0%	203 26.7%	208 27.4%	51 6.7%	51 6.7%	28 3.7%	759 100.0%
専門学校 3コース	42 64.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.2%	0 0.0%	8 12.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	8 12.3%	65 100.0%
計 150コース	5,891 34.8%	394 2.3%	523 3.1%	356 2.1%	11 0.1%	5,899 34.8%	861 5.1%	712 4.2%	763 4.5%	1,528 9.0%	16,938 100.0%

図表 4 0 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



図表 4 1 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

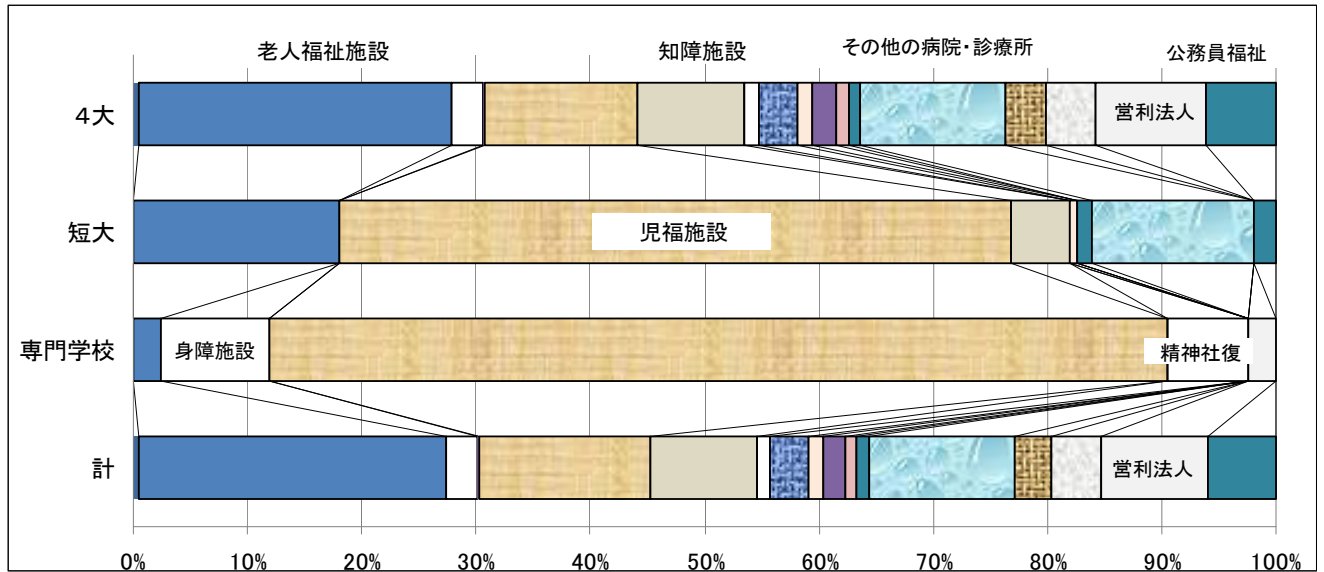
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大 140コース	27 0.5%	1,559 27.4%	158 2.8%	6 0.1%	761 13.4%	536 9.4%	70 1.2%	196 3.4%	72 1.3%
短大 7コース	0 0.0%	28 18.1%	0 0.0%	0 0.0%	91 58.7%	8 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
専門学校 3コース	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	0 0.0%	33 78.6%	0 0.0%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
計 150コース	27 0.5%	1,588 27.0%	162 2.7%	6 0.1%	885 15.0%	544 9.2%	73 1.2%	196 3.3%	73 1.2%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大 140コース	115 2.0%	63 1.1%	57 1.0%	730 12.8%	195 3.4%	252 4.4%	547 9.6%	350 6.1%	5,694 100.0%
短大 7コース	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	22 14.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	155 100.0%
専門学校 3コース	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	42 100.0%
計 150コース	115 2.0%	63 1.1%	59 1.0%	752 12.8%	195 3.3%	252 4.3%	548 9.3%	353 6.0%	5,891 100.0%

図表 4 2 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



（ 8 ） その他の資格取得が可能な学科・コース

その他の資格取得が可能な学科・コースは、4年制大学では44コース（4,981人）、短期大学では11コース（1,190人）、専門学校では9コース（270人）ある（図表4）。そのうち、卒業生が福祉・医療系の就職先に進む割合は、全体として44.5%であり、専門学校が81.1%、短期大学が54.4%、4年制大学が40.2%の順である（図表43、44）。

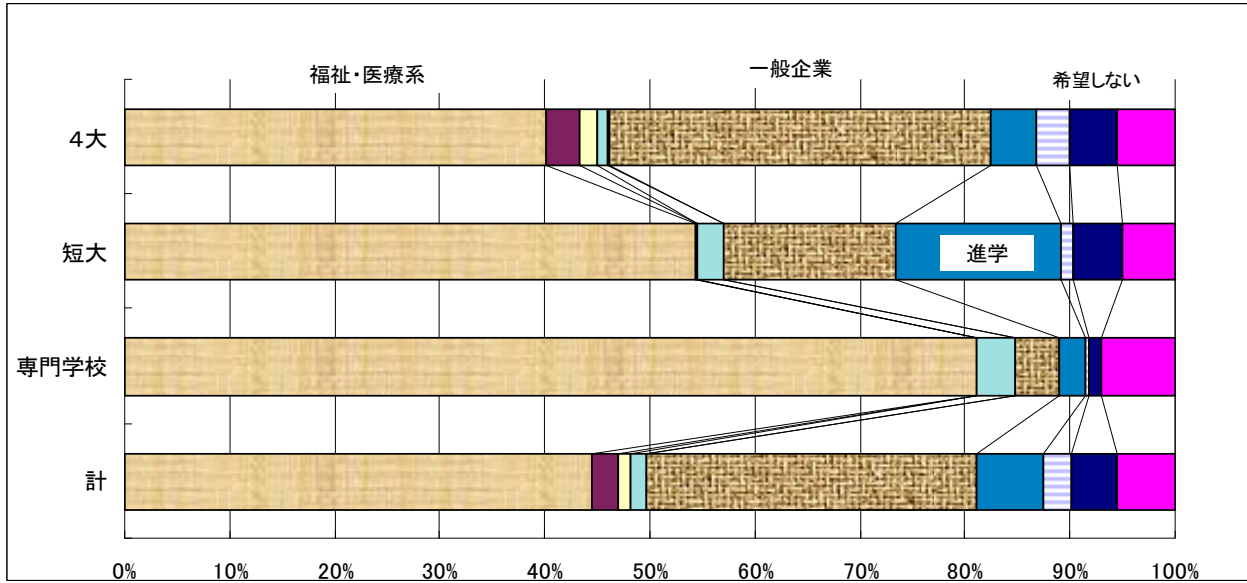
福祉・医療系での就職先分野は、老人福祉施設・事業に進む者が28.7%と一番高く、次いで児童福祉施設・事業に進む者が17.9%、精神科を除く、その他の病院・診療所に進む者が10.0%の順になっている（図表45、46）。

学校種別でみると、4年制大学では、老人福祉施設・事業に進む者が27.6%と高く、次に精神科を除く、その他の病院・診療所医療法人に進む者が13.6%、児童福祉施設・事業に進む者が10.3%となっている。短期大学は、児童福祉施設・事業に進む者が38.2%、老人福祉施設・事業に進む者が28.4%と多数を占め、専門学校は、老人福祉施設・事業に進む者が39.3%、児童福祉施設・事業に進む者が26.9%と多数を占めている。（図表45、46）

図表 4 3 その他の資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外教員除く	教員：小・中・高	教員：幼稚園教諭	教員：大学・短大・専門学校	一般企業社員	進学	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
4大	2,001	153	85	50	7	1,811	214	162	220	278	4,981
44コース	40.2%	3.1%	1.7%	1.0%	0.1%	36.4%	4.3%	3.3%	4.4%	5.6%	100.0%
短大	647	2	0	30	0	194	187	15	55	60	1,190
11コース	54.4%	0.2%	0.0%	2.5%	0.0%	16.3%	15.7%	1.3%	4.6%	5.0%	100.0%
専門学校	219	0	0	10	0	11	7	1	3	19	270
9コース	81.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	4.1%	2.6%	0.4%	1.1%	7.0%	100.0%
計	2,867	155	85	90	7	2,016	408	178	278	357	6,441
64コース	44.5%	2.4%	1.3%	1.4%	0.1%	31.3%	6.3%	2.8%	4.3%	5.5%	100.0%

図表 4 4 その他の資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系以外を含む進路）



図表 4 5 その他の資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

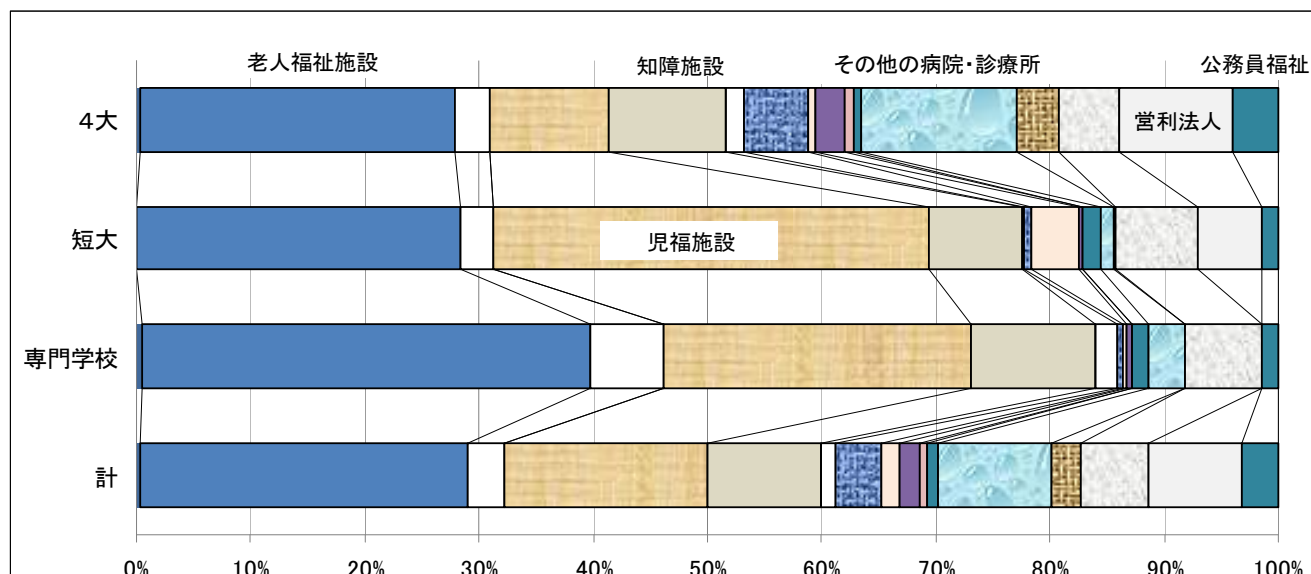
(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
4大	6	553	60	1	206	205	34	111	15
44コース	0.3%	27.6%	3.0%	0.0%	10.3%	10.2%	1.7%	5.5%	0.7%
短大	0	184	18	0	247	53	1	4	27
11コース	0.0%	28.4%	2.8%	0.0%	38.2%	8.2%	0.2%	0.6%	4.2%
専門学校	1	86	14	0	59	24	4	1	1
9コース	0.5%	39.3%	6.4%	0.0%	26.9%	11.0%	1.8%	0.5%	0.5%
計	7	823	92	1	512	282	39	116	43
64コース	0.2%	28.7%	3.2%	0.0%	17.9%	9.8%	1.4%	4.0%	1.5%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
4大	50	16	14	273	72	107	199	79	2,001
44コース	2.5%	0.8%	0.7%	13.6%	3.6%	5.3%	9.9%	3.9%	100.0%
短大	2	0	10	8	1	46	37	9	647
11コース	0.3%	0.0%	1.5%	1.2%	0.2%	7.1%	5.7%	1.4%	100.0%
専門学校	1	0	3	7	0	15	0	3	219
9コース	0.5%	0.0%	1.4%	3.2%	0.0%	6.8%	0.0%	1.4%	100.0%
計	53	16	27	288	73	168	236	91	2,867
64コース	1.8%	0.6%	0.9%	10.0%	2.5%	5.9%	8.2%	3.2%	100.0%

表 4 6 その他の資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）



第 3 節 福祉・医療系の職種別に見る卒業生の進路

（ 1 ）社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース

社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コースにおいて、2008 年卒業生は 245 コースから回答があり、9,607 人が福祉・医療系に進んでいる。種別別内訳で最も割合が高いのは介護の 41.9% で相談援助の 33.3% がそれに続いた。介護・保育という日常ケア領域は、53.7% を占めており、相談援助を大きく上回っている。昨年度と比較すると、全体として、相談援助の割合は 1.5 ポイント増加し（2007 年 31.8% → 2008 年 33.3%）、介護の割合は、3.8 ポイント減少した。（同 45.7% → 41.9%）。（図表 4 7、4 8）

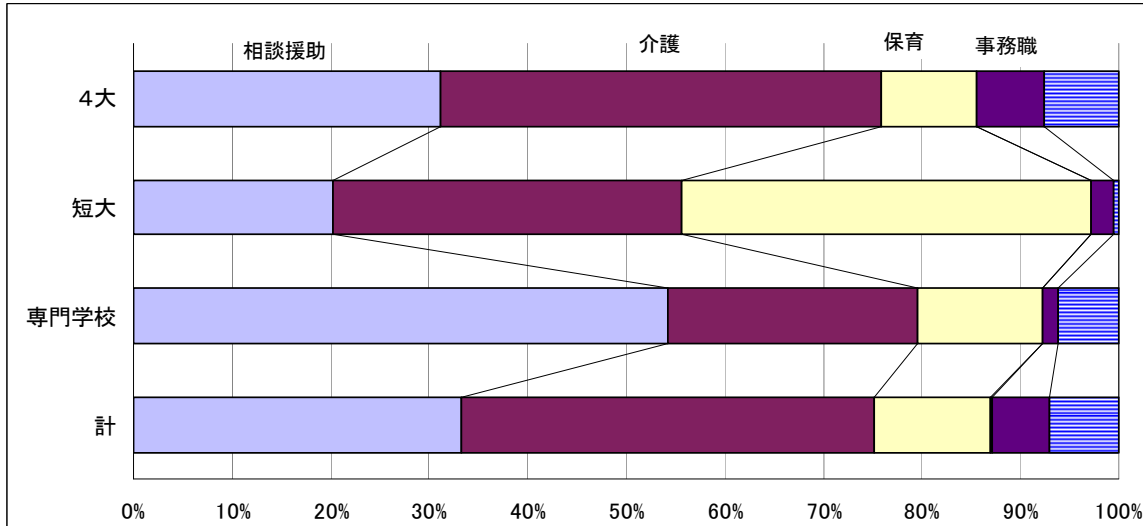
学校種別に見ると、四年制大学では、相談援助は 31.2% にとどまり、介護が 44.8% を占めた。また、介護・保育職を合計すると 54.5% と過半数を占めた。短期大学では介護・保育職が 76.9% を占めた。一方、専門学校においては相談援助が 54.3% と過半数を占めた。これは四年制大学、短期大学と比較すると高い割合であった。また、昨年度との比較においても 7 ポイント増加した（同 47.3% → 54.3%）。（図表 4 7、4 8）

社会福祉法人、その他の公益法人の職員の内訳（以下事業主体別とする）をみると、全ての学校種別で、社会福祉法人（社協以外）が大きな割合を占めた（82.0%～92.2%）（図表 4 9）。

図表 4 7 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大	2,237	3,214	695	3	487	545	7,181	724	7,905
195コース	31.2%	44.8%	9.7%	0.0%	6.8%	7.6%	100.0%	9.2%	100.0%
短大	100	174	205	0	11	3	493	87	580
11コース	20.3%	35.3%	41.6%	0.0%	2.2%	0.6%	100.0%	15.0%	100.0%
専門学校	571	266	133	0	17	65	1,052	70	1,122
39コース	54.3%	25.3%	12.6%	0.0%	1.6%	6.2%	100.0%	6.2%	100.0%
計	2,908	3,654	1,033	3	515	613	8,726	881	9,607
245コース	33.3%	41.9%	11.8%	0.0%	5.9%	7.0%	100.0%	9.2%	100.0%

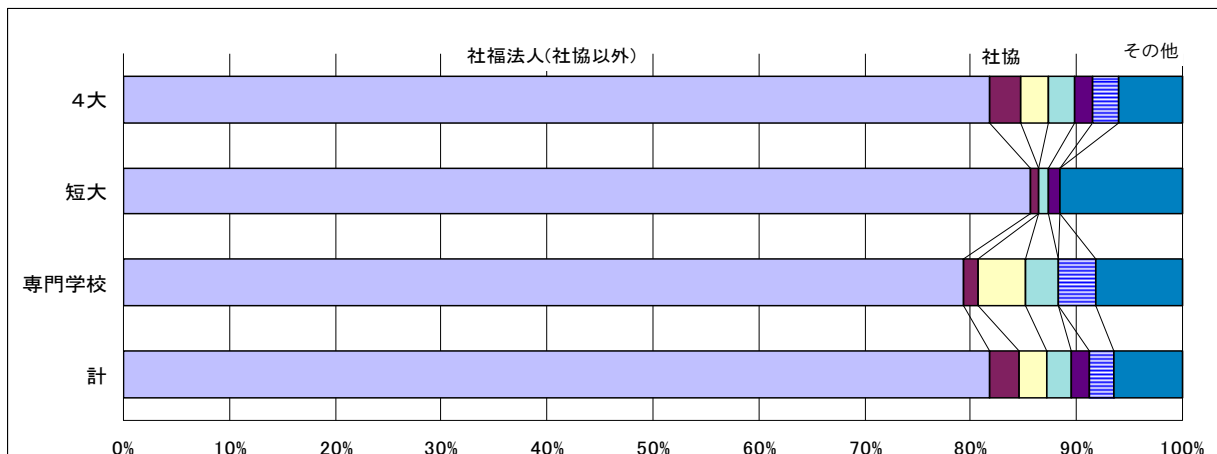
図表 4 8 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）



図表 4 9 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 195コース	3,877 82.0%	182 3.9%	152 3.2%	115 2.4%	67 1.4%	113 2.4%	220 4.7%	4,726 100.0%	285 5.7%	5,011 100.0%	25.4%
短大 11コース	154 92.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	0 0.0%	3 1.8%	7 4.2%	167 100.0%	298 64.1%	465 100.0%	40.8%
専門学校 39コース	702 87.3%	26 3.2%	17 2.1%	4 0.5%	1 0.1%	21 2.6%	33 4.1%	804 100.0%	70 8.0%	874 100.0%	56.8%
計 245コース	4,733 83.1%	208 3.7%	169 3.0%	122 2.1%	68 1.2%	137 2.4%	260 4.6%	5,697 100.0%	653 10.3%	6,350 100.0%	28.5%

図表 5 0 社会福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



(2) 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース

介護福祉士資格(受験資格も含む)取得が可能な学科・コースにおいて、2008年は60コースから回答があり、2,991人が福祉・医療系に進んでいる。種別内訳でもっとも高い割合は介護の67.6%で、相談援助が21.0%でそれに続いた。昨年度と比較すると、全体として、相談援助の割合が増加した。(同16.9%→21.0%)また、介護の割合は減少し(同72.0%→67.6%)、保育の割合は微増(同5.2%→6.0%)であった。(図表51、52)

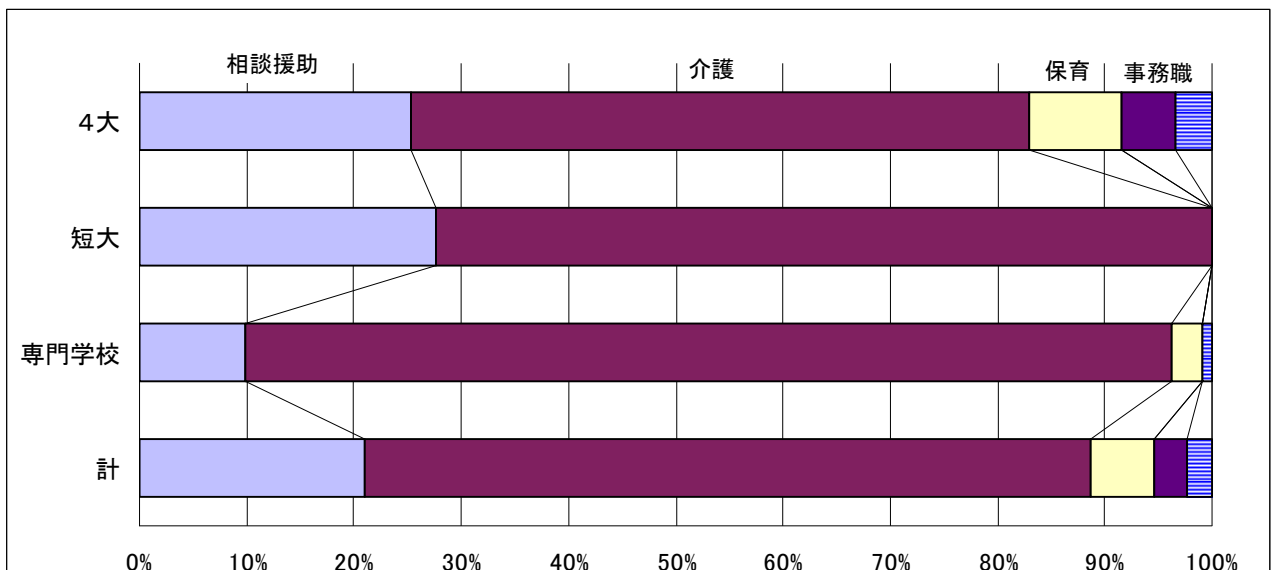
学校種別にみると、四年制大学では、57.6%が介護についており25.4%が相談援助であった。短期大学・専門学校では、それぞれ72.3%、86.3%が介護についていた。短大での職種別進路を2006年、2007年の数値と比較すると、相談援助の増加(2006年0.0%→2007年3.2%→2008年27.7%)、介護の減少(同95.0%→92.8%→72.3%)が目立った。このような大きな変化の理由と今後の見通しについては検討を要するといえる。(図表51、52)

事業主体別内訳では、全ての学校種別で社会福祉法人(社協以外)が大きな割合を占めた(87.2%~91.2%)。(図表53、54)

図表51 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系統の中のみ)

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大 30コース	422 25.4%	958 57.6%	142 8.5%	0 0.0%	82 4.9%	58 3.5%	1,662 100.0%	70 4.0%	1,732 100.0%
短大 9コース	77 27.7%	201 72.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	278 100.0%	116 29.4%	394 100.0%
専門学校 23コース	81 9.9%	707 86.3%	23 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.0%	819 100.0%	46 5.3%	865 100.0%
計 60コース	580 21.0%	1,866 67.6%	165 6.0%	0 0.0%	82 3.0%	66 2.4%	2,759 100.0%	232 7.8%	2,991 100.0%

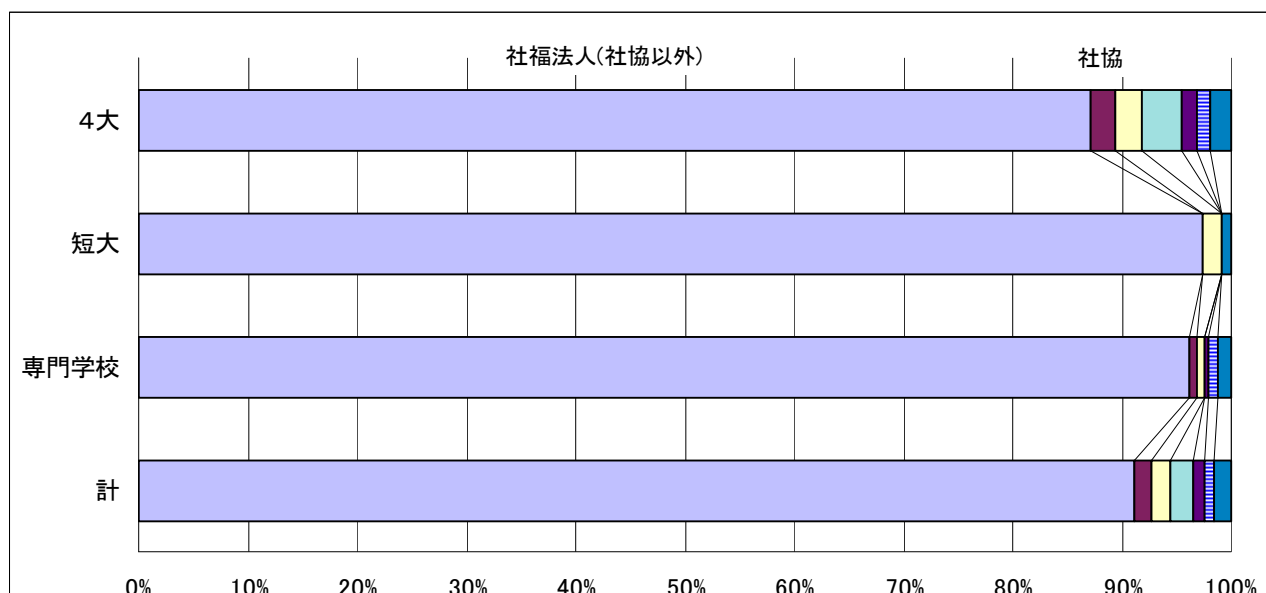
図表52 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(福祉・医療系等の中のみ)



図表 5 3 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳)

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 30コース	944 87.2%	24 2.2%	26 2.4%	40 3.7%	16 1.5%	12 1.1%	21 1.9%	1,083 100.0%	24 2.2%	1,107 100.0%	35.2%
短大 9コース	226 97.4%	0 0.0%	4 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	232 100.0%	95 29.1%	327 100.0%	58.5%
専門学校 23コース	571 96.1%	4 0.7%	5 0.8%	0 0.0%	2 0.3%	5 0.8%	7 1.2%	594 100.0%	66 10.0%	660 100.0%	67.3%
計 60コース	1,741 91.2%	28 1.5%	35 1.8%	40 2.1%	18 0.9%	17 0.9%	30 1.6%	1,909 100.0%	185 8.8%	2,094 100.0%	44.7%

図表 5 4 介護福祉士資格(受験資格も含む)の取得が可能な学科・コース(社会福祉法人、その他公益の法人の職員の内訳)



(3) 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース

精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コースにおいては、2008年は128コースから回答があり、5,899名が福祉・医療系に進んでいる。種別内訳で最も高い割合は介護の41.0%で、相談援助が35.1%でそれに続いた。昨年度と比較すると、全体として、相談援助は変化なく(同35.4%→35.1%)、保育の割合は微増し(同9.5%→10.2%)、介護の割合は微増した(同40.4%→41.0%)。(図表55、56)

学校種別にみると、四年制大学において、最も高い割合は介護の41.9%で、相談援助の34.0%がそれに続いた。今回、短期大学で精神保健福祉士受験資格取得可能な学科・コースからの回答はなかった。専門学校では、相談援助が51.8%と高い割合を占め、介護が26.2%で続いた。専門学校での相談援助の割合の高さが目立った。(図表55、56)

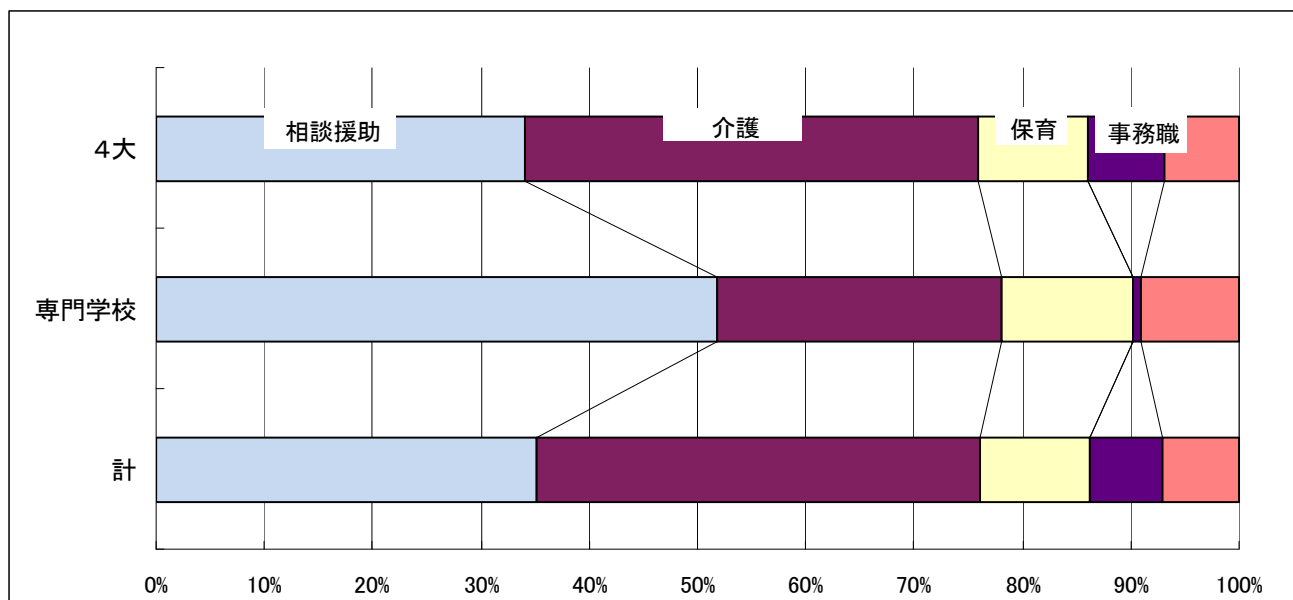
事業主体別内訳では、全ての学校種別で社会福祉法人(社協以外)が最も多かったが

(80.0%~81.8%)、専門学校では NPO 法人が他に比較して高さが目立った (7.3%)。
(図表 5 7、5 8)

図表 5 5 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース (福祉・医療系等の中のみ)

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大 117コース	1,761 34.0%	2,170 41.9%	521 10.1%	2 0.0%	366 7.1%	357 6.9%	5,177 100.0%	366 6.6%	5,543 100.0%
専門学校 11コース	170 51.8%	86 26.2%	40 12.2%	0 0.0%	2 0.6%	30 9.1%	328 100.0%	28 7.9%	356 100.0%
計 128コース	1,931 35.1%	2,256 41.0%	561 10.2%	2 0.0%	368 6.7%	387 7.0%	5,505 100.0%	394 6.7%	5,899 100.0%

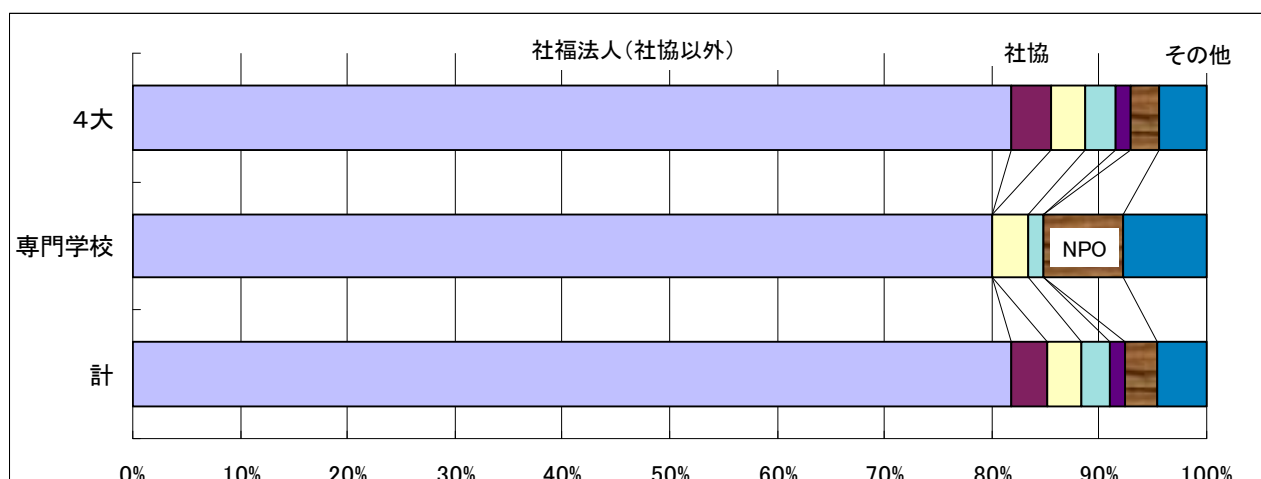
図表 5 6 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース (福祉・医療系等の中のみ)



図表 5 7 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース (社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳)

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 117コース	2,638 81.9%	115 3.6%	103 3.2%	91 2.8%	47 1.5%	85 2.6%	143 4.4%	3,222 100.0%	169 5.0%	3,391 100.0%	25.0%
専門学校 11コース	164 80.0%	0 0.0%	7 3.4%	3 1.5%	0 0.0%	15 7.3%	16 7.8%	205 100.0%	4 1.9%	209 100.0%	47.1%
計 128コース	2,802 81.8%	115 3.4%	110 3.2%	94 2.7%	47 1.4%	100 2.9%	159 4.6%	3,427 100.0%	173 4.8%	3,600 100.0%	25.7%

図表 5 8 精神保健福祉士受験資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



（４）保育士資格の取得が可能な学科・コース

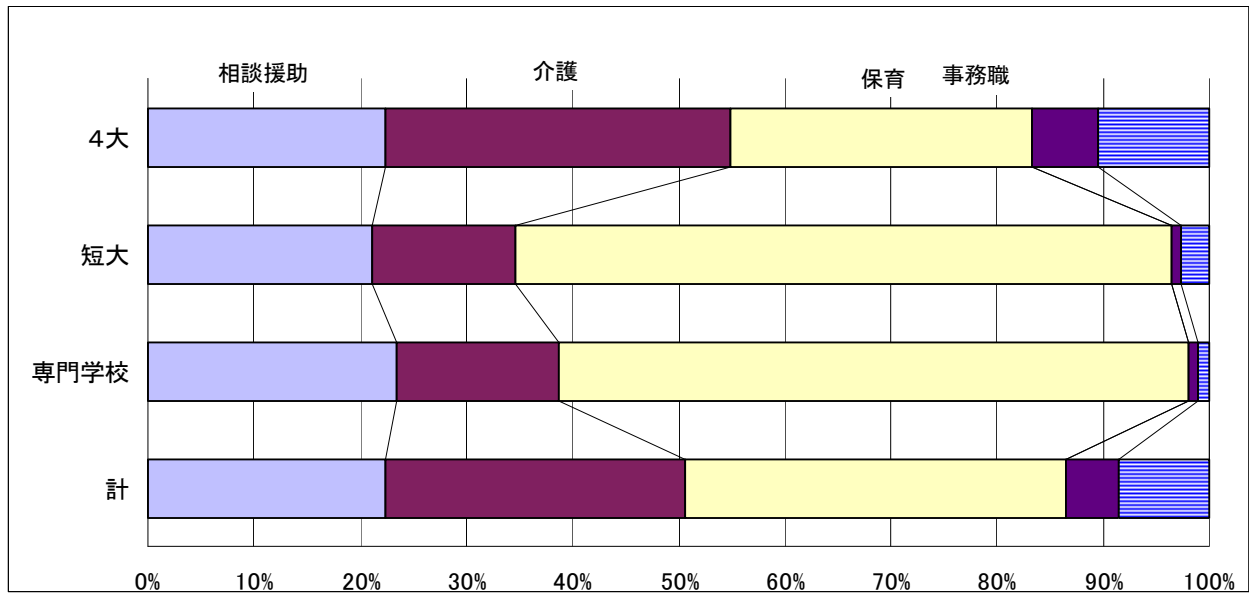
保育士資格の取得が可能な学科・コースにおいては、2008年は64コースから回答があり、全体で3540名が福祉・医療系に進んでいる。種別内訳で最も多いのは、35.9%を占める保育であり、28.3%の介護がそれに続いた。昨年度と比較すると、全体として、保育が減少し（同42.1%→35.9%）、相談援助が微増した（同19.6%→22.3%）。学校種別にみると、四年制大学において、最も多いのは32.5%の介護で、28.5%の保育がそれに続いた。一方、短期大学では、61.7%が保育に進んだが、2006年・2007年の割合がそれぞれ95.7%、71.0%であったことを考慮すると、進路が多様化していることが伺えた。専門学校においても、保育は59.3%に留まっており、一方相談援助が23.5%であった。専門学校における相談援助の割合は昨年と比較して増加した。（同15.6%→23.5%）。（図表59、60）

事業主体別内訳では、全ての学校種別で社会福祉法人(社協以外)が最も多かったが（82.3%～91.6%）、四年制大学で多様な事業主体に進路を進めていた。（図表61、62）

図表 5 9 保育士資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大	558	811	711	1	153	262	2,496	33	2,529
36コース	22.4%	32.5%	28.5%	0.0%	6.1%	10.5%	100.0%	1.3%	100.0%
短大	94	60	274	0	4	12	444	98	542
10コース	21.2%	13.5%	61.7%	0.0%	0.9%	2.7%	100.0%	18.1%	100.0%
専門学校	72	47	182	0	3	3	307	162	469
18コース	23.5%	15.3%	59.3%	0.0%	1.0%	1.0%	100.0%	34.5%	100.0%
計	724	918	1,167	1	160	277	3,247	293	3,540
64コース	22.3%	28.3%	35.9%	0.0%	4.9%	8.5%	100.0%	8.3%	100.0%

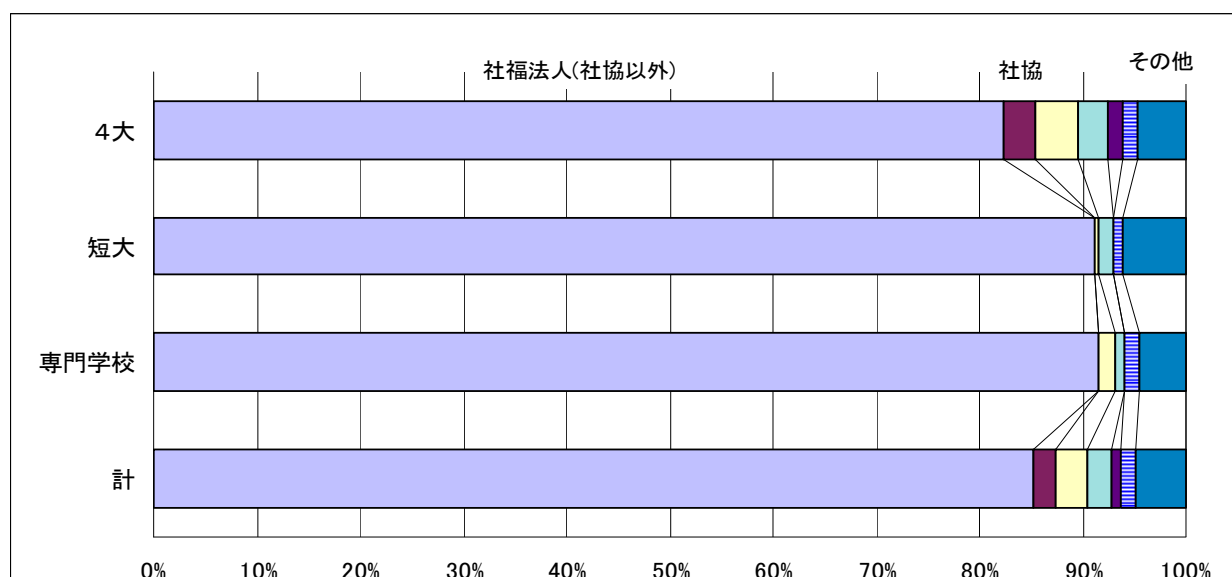
図表 6 0 保育士資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）



図表 6 1 保育士資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の割合
4大 36コース	1,310 82.3%	50 3.1%	66 4.1%	46 2.9%	22 1.4%	23 1.4%	75 4.7%	1,592 100.0%	32 2.0%	1,624 100.0%	28.3%
短大 10コース	323 91.2%	0 0.0%	1 0.3%	5 1.4%	0 0.0%	3 0.8%	22 6.2%	354 100.0%	130 26.9%	484 100.0%	46.3%
専門学校 18コース	371 91.6%	0 0.0%	6 1.5%	4 1.0%	0 0.0%	6 1.5%	18 4.4%	405 100.0%	25 5.8%	430 100.0%	66.4%
計 64コース	2,004 85.2%	50 2.1%	73 3.1%	55 2.3%	22 0.9%	32 1.4%	115 4.9%	2,351 100.0%	187 7.4%	2,538 100.0%	34.3%

図表 6 2 保育士資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



（５）社会福祉主事任用資格の取得が可能な学科・コース

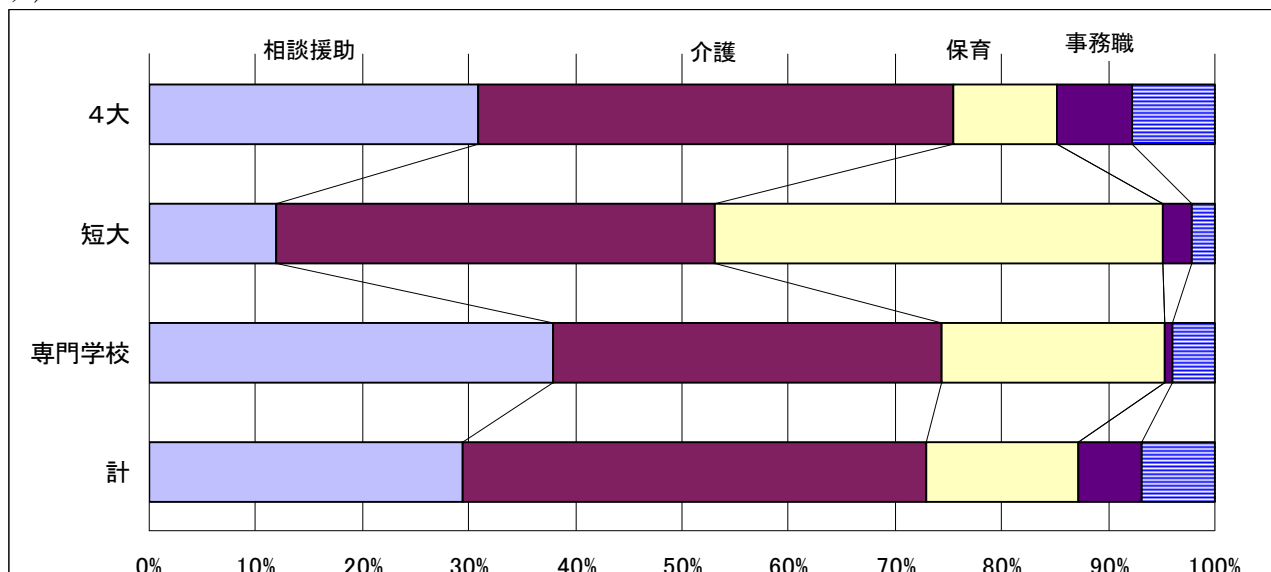
社会福祉主事任用資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）においては、2008年は260コースから回答があり、全体で9553名が福祉・医療系にすすんだ。全体では、介護43.5%が最も多く、相談援助29.5%、保育14.2%であった。四年制大学においては、介護44.5%が最も多く、相談援助30.9%、保育9.8%が続いた。短大においては、保育42.1%と最も多く、介護が41.1%とほぼ同様の割合であった。専門学校においては、相談援助が37.8%と最も多く、介護36.5%が続いた。昨年度と比較すると、短期大学・専門学校において介護の割合が大きくポイントを下げた（それぞれ、65.9%→41.1%、53.7%→36.5%）。（図表63、64）

事業主体別内訳では、全ての学校種別で社会福祉法人（社協以外）が大きな割合を占めた（81.8%～90.7%）。また、4年制大学においては、社協の割合が4.0%であり、他の学校種別とは異なった傾向を見せた。（図表65、66）

図表 6 3 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大	2,170	3,123	690	2	486	548	7,019	527	7,546
193コース	30.9%	44.5%	9.8%	0.0%	6.9%	7.8%	100.0%	7.0%	100.0%
短大	110	381	390	0	25	20	926	274	1,200
28コース	11.9%	41.1%	42.1%	0.0%	2.7%	2.2%	100.0%	22.8%	100.0%
専門学校	281	271	156	0	6	29	743	64	807
39コース	37.8%	36.5%	21.0%	0.0%	0.8%	3.9%	100.0%	7.9%	100.0%
計	2,561	3,775	1,236	2	517	597	8,688	865	9,553
260コース	29.5%	43.5%	14.2%	0.0%	6.0%	6.9%	100.0%	9.1%	100.0%

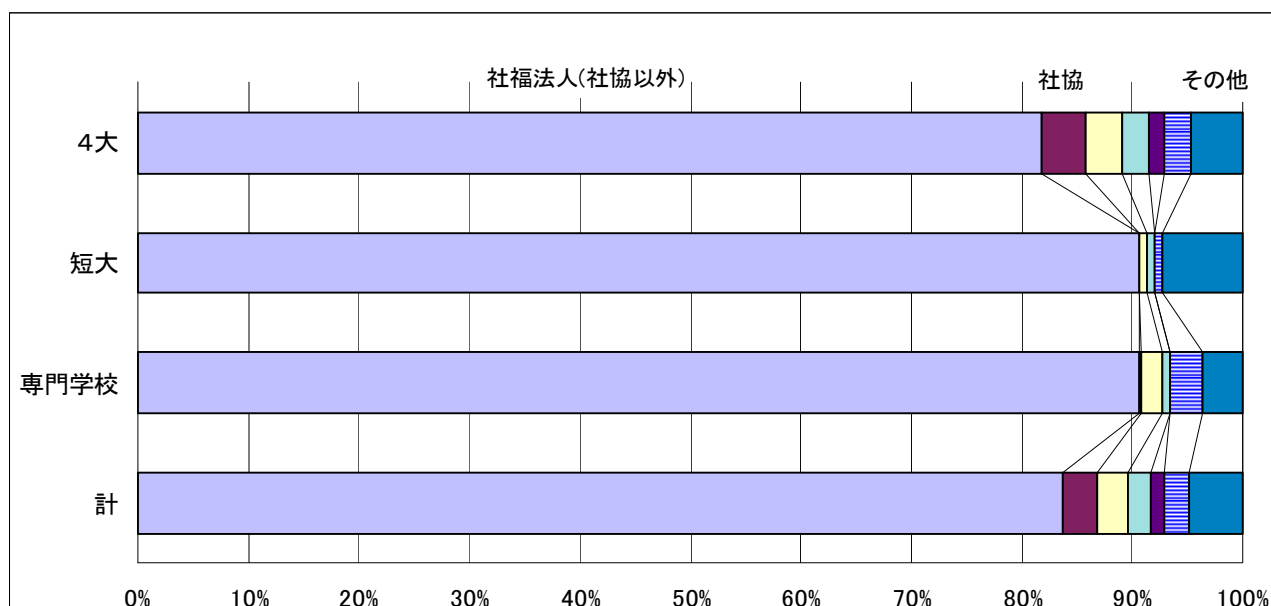
図表 6 4 社会福祉主事任用資格取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）



図表 6 5 社会福祉主事任用資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大	3,695	179	147	110	64	110	211	4,516	273	4,789	
193コース	81.8%	4.0%	3.3%	2.4%	1.4%	2.4%	4.7%	100.0%	5.7%	100.0%	24.7%
短大	617	0	5	5	0	4	50	681	328	1,009	
28コース	90.6%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.6%	7.3%	100.0%	32.5%	100.0%	43.6%
専門学校	498	1	10	4	0	16	20	549	85	634	
39コース	90.7%	0.2%	1.8%	0.7%	0.0%	2.9%	3.6%	100.0%	13.4%	100.0%	54.5%
計	4,810	180	162	119	64	130	281	5,746	686	6,432	
260コース	83.7%	3.1%	2.8%	2.1%	1.1%	2.3%	4.9%	100.0%	10.7%	100.0%	28.3%

図表 6 6 社会福祉主事任用資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



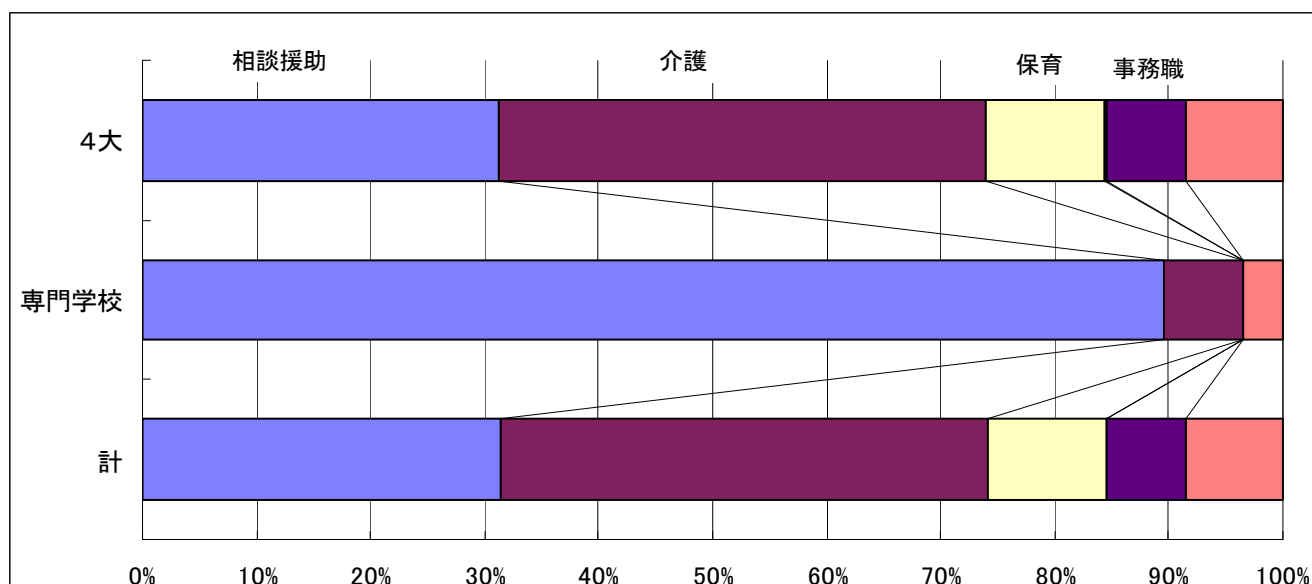
（6）児童指導員資格の取得が可能な学科・コース

児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）全体では、相談援助 31.5%、介護 42.6%、保育 10.4%、であった。四年制大学においては、相談援助 31.2%、介護 42.8%、保育 10.4%であった。専門学校においては、相談援助 89.7%、介護 6.9%、保育 0.0%であった。相談援助にかんしては、専門学校が多かった。介護にかんしては、四年制大学が多かった。（図表 6 7、6 8）

図表 6 7 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大	1,785	2,451	598	2	399	489	5,724	312	6,036
138コース	31.2%	42.8%	10.4%	0.0%	7.0%	8.5%	100.0%	5.2%	100.0%
専門学校	26	2	0	0	0	1	29	2	31
2コース	89.7%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	100.0%	6.5%	100.0%
計	1,811	2,453	598	2	399	490	5,753	314	6,067
140コース	31.5%	42.6%	10.4%	0.0%	6.9%	8.5%	100.0%	5.2%	100.0%

図表 6 8 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

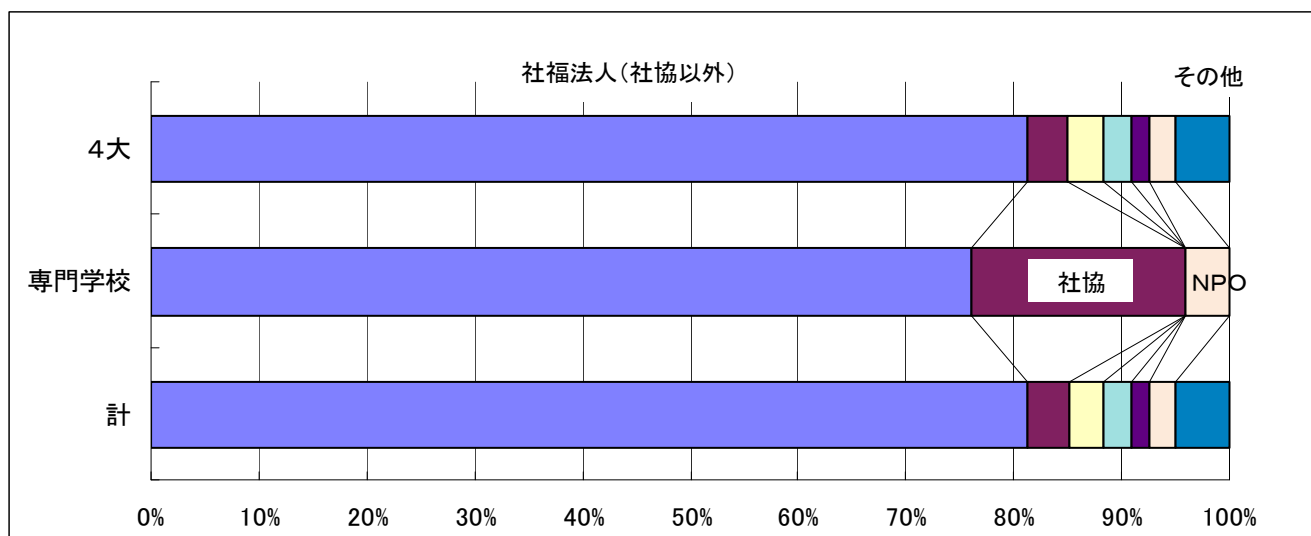


児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）全体では、社会福祉法人（社協以外）81.2%、社会福祉協議会 4.0%、特殊法人・社会福祉事業団 3.3%、NPO法人 2.5%であった。四年制大学では、社会福祉法人（社協以外）81.2%、社会福祉協議会 3.8%、特殊法人・社会福祉事業団 3.3%、NPO法人 2.5%であった。（図表 6 9、7 0）

図表 6 9 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 138コース	2,914 81.2%	138 3.8%	118 3.3%	90 2.5%	59 1.6%	91 2.5%	178 5.0%	3,588 100.0%	122 3.3%	3,710 100.0%	25.2%
専門学校 2コース	19 76.0%	5 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%	0 0.0%	25 100.0%	56.8%
計 140コース	2,933 81.2%	143 4.0%	118 3.3%	90 2.5%	59 1.6%	92 2.5%	178 4.9%	3,613 100.0%	122 3.3%	3,735 100.0%	25.3%

図表 7 0 児童指導員資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



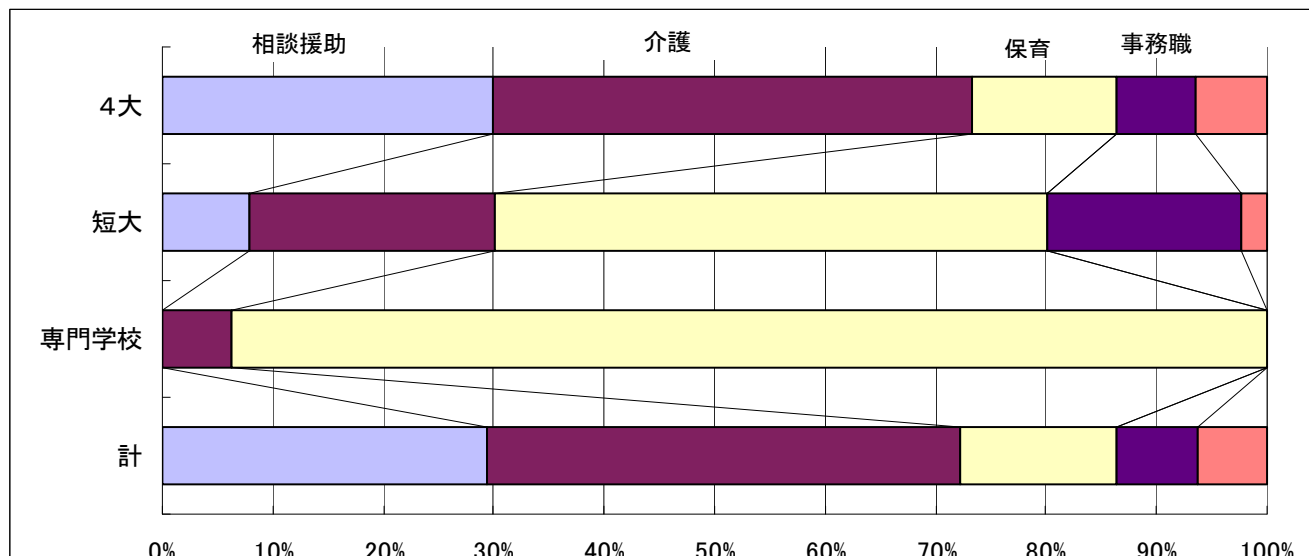
（ 7 ） 教員免許資格の取得が可能な学科・コース

教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）全体では、相談援助 29.4%、介護 42.8%、保育 14.1%であった。四年制大学においては、相談援助 30.0%、介護 43.4%、保育 13.0%であった。短大においては、相談援助 7.9%、介護 22.2%、保育 50.0%であった。専門学校においては、相談援助 0.0%、介護 6.3%、保育 93.8%であった。相談援助と介護にかんしては、四年制大学が多かった。保育にかんしては、専門学校と短大が多かった。（図表 7 1、7 2）

図表 7 1 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
4大	1,589	2,304	691	3	378	340	5,305	389	5,694
140コース	30.0%	43.4%	13.0%	0.1%	7.1%	6.4%	100.0%	6.8%	100.0%
短大	10	28	63	0	22	3	126	29	155
7コース	7.9%	22.2%	50.0%	0.0%	17.5%	2.4%	100.0%	18.7%	100.0%
専門学校	0	1	15	0	0	0	16	26	42
3コース	0.0%	6.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	61.9%	100.0%
計	1,599	2,333	769	3	400	343	5,447	444	5,891
150コース	29.4%	42.8%	14.1%	0.1%	7.3%	6.3%	100.0%	7.5%	100.0%

図表 7 2 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（福祉・医療系等の中のみ）

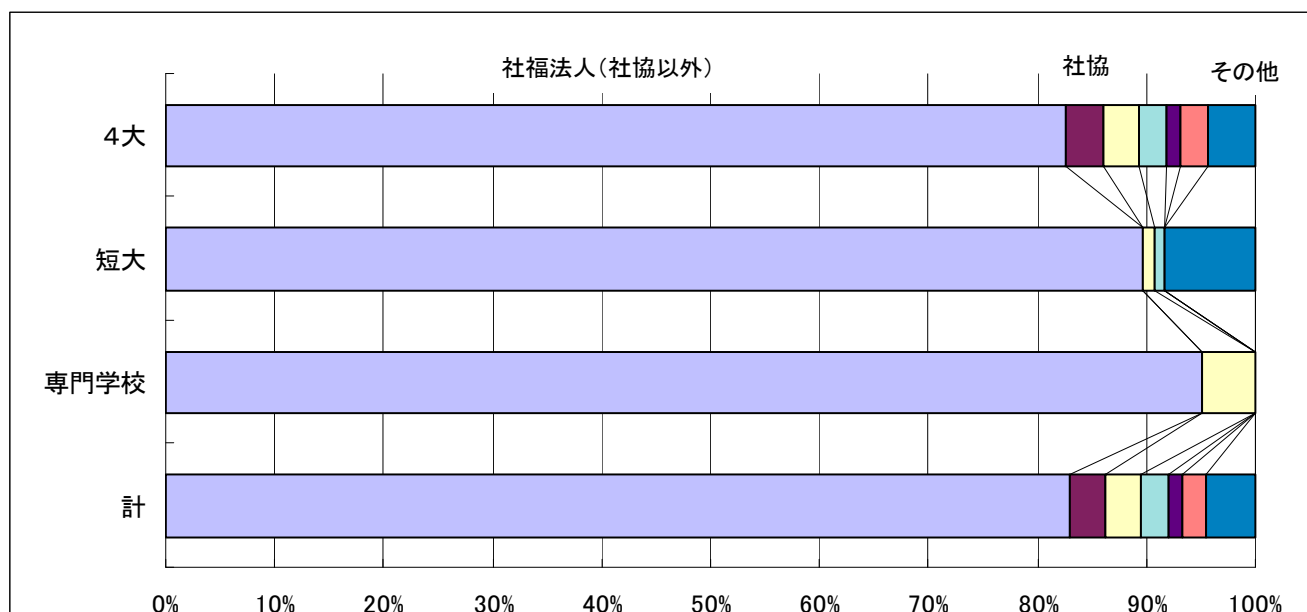


教員免許資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）全体では、社会福祉法人（社協以外）82.9%、社会福祉協議会 3.4%、特殊法人・社会福祉事業団 3.1%、NPO法人 2.3%であった。四年生大学では、社会福祉法人（社協以外）82.6%、社会福祉協議会 3.5%、特殊法人・社会福祉事業団 3.2%、NPO法人 2.4%であった。短大では、社会福祉法人（社協以外）89.7%、社会福祉協議会 0.0%、特殊法人・社会福祉事業団 1.0%、NPO法人 0.0%であった。専門学校では、社会福祉法人（社協以外）95.1%、社会福祉協議会 0.0%、特殊法人・社会福祉事業団 4.9%、NPO法人 0.0%であった。（図表 7 3、7 4）

図表 7 3 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
4大 140コース	2,757 82.6%	118 3.5%	106 3.2%	88 2.6%	43 1.3%	79 2.4%	148 4.4%	3,339 100.0%	281 7.8%	3,620 100.0%	22.5%
短大 7コース	87 89.7%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 8.2%	97 100.0%	33 25.4%	130 100.0%	17.1%
専門学校 3コース	39 95.1%	0 0.0%	2 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 100.0%	0 0.0%	41 100.0%	63.1%
計 150コース	2,883 82.9%	118 3.4%	109 3.1%	89 2.6%	43 1.2%	79 2.3%	156 4.5%	3,477 100.0%	314 8.3%	3,791 100.0%	22.4%

図表 7 4 教員免許資格の取得が可能な学科・コース（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）



(8) 職種別内訳

◎ 四年制大学

四年制大学の卒業生に関して、職種別内訳としては、相談援助 28.1%(2,271 名)、介護 40.0%(3,228 名)、保育 9.8%(791 名)、であった。相談援助として就職した 2,271 名を施設・団体別にみると、精神科を除く、その他の病院・診療所が 461 名、老人施設、248 名、児童福祉施設、226 名であった。公務員福祉職は 141 名であった。介護として就職したものが 3,228 名であった。施設・団体別にみると、精神科を除く、その他の病院・診療所が 184 名、老人施設、1,754 名、老人保健施設、264 名、福祉サービスを行う営利法人、398 名、児童福祉施設、75 名であった。公務員福祉職は 39 名であった。(図表 7 5)

図表 7 5 四年制大学

	四年制大学															
	全体		相談援助		介護		保育		セラピスト		事務職		その他		内訳未記入	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生活保護施設・事業	33	100.0%	20	60.6%	9	27.3%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%
老人福祉施設・事業	2,262	100.0%	248	11.0%	1,754	77.5%	4	0.2%	0	0.0%	20	0.9%	36	1.6%	200	8.8%
身体障害者更生援護施設・事業	221	100.0%	70	31.7%	107	48.4%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.2%	35	15.8%
婦人保護施設・事業	10	100.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	3	30.0%
児童福祉施設・事業	928	100.0%	226	24.4%	75	8.1%	534	57.5%	0	0.0%	3	0.3%	50	5.4%	40	4.3%
知的障害者援護施設・事業	745	100.0%	409	54.9%	147	19.7%	11	1.5%	0	0.0%	2	0.3%	92	12.3%	84	11.3%
精神障害者社会復帰施設・事業	115	100.0%	88	76.5%	12	10.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	7.8%	6	5.2%
その他の社会福祉施設・事業	326	100.0%	84	25.8%	112	34.4%	22	6.7%	0	0.0%	25	7.7%	60	18.4%	23	7.1%
法人本部、所属先施設・事業不明	124	100.0%	21	16.9%	41	33.1%	1	0.8%	0	0.0%	3	2.4%	30	24.2%	28	22.6%
社会福祉協議会	172	100.0%	60	34.9%	29	16.9%	1	0.6%	0	0.0%	59	34.3%	8	4.7%	15	8.7%
社会福祉関係団体	111	100.0%	23	20.7%	36	32.4%	1	0.9%	0	0.0%	24	21.6%	10	9.0%	17	15.3%
その他の施設・事業	67	100.0%	12	17.9%	12	17.9%	8	11.9%	0	0.0%	7	10.4%	10	14.9%	18	26.9%
精神科を除く、その他の病院・診療所	1,050	100.0%	461	43.9%	184	17.5%	3	0.3%	1	0.1%	270	25.7%	62	5.9%	69	6.6%
精神科病院・診療所	320	100.0%	272	85.0%	8	2.5%	0	0.0%	2	0.6%	9	2.8%	15	4.7%	14	4.4%
介護老人保健施設	376	100.0%	73	19.4%	264	70.2%	1	0.3%	0	0.0%	8	2.1%	3	0.8%	27	7.2%
福祉サービスを行う営利法人の職員	786	100.0%	60	7.6%	398	50.6%	36	4.6%	0	0.0%	67	8.5%	118	15.0%	107	13.6%
公務員福祉職(教員除く)	432	100.0%	141	32.6%	39	9.0%	164	38.0%	0	0.0%	9	2.1%	36	8.3%	43	10.0%
全体	8,078	100.0%	2,271	28.1%	3,228	40.0%	791	9.8%	3	0.0%	506	6.3%	550	6.8%	729	9.0%

◎短期大学

短期大学の卒業生に関して、職種別内訳としては、相談援助 9.1%(110 名)、介護 32.0%(386 名)、保育 32.3%(390 名)、であった。相談援助として就職した 110 名を施設・団体別にみると、知的障害者援護施設・事業が 30 名であった。公務員福祉職は 2 名であった。介護として就職したものが 386 名であった。施設・団体別にみると、老人福祉施設、254 名、老人保健施設、71 名、児童福祉施設、0 名であった。公務員福祉職は 1 名であった。(図表 7 6)

図表 7 6 短期大学

	短期大学															
	全体		相談援助		介護		保育		セラピスト		事務職		その他		内訳未記入	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生活保護施設・事業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉施設・事業	446	100.0%	41	9.2%	254	57.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%	147	33.0%
身体障害者更生援護施設・事業	32	100.0%	4	12.5%	6	18.8%	10	31.3%	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	10	31.3%
婦人保護施設・事業	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
児童福祉施設・事業	381	100.0%	29	7.6%	0	0.0%	299	78.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.6%	47	12.3%
知的障害者援護施設・事業	92	100.0%	30	32.6%	9	9.8%	32	34.8%	0	0.0%	0	0.0%	8	8.7%	13	14.1%
精神障害者社会復帰施設・事業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
その他の社会福祉施設・事業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人本部、所属先施設・事業不明	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	25	89.3%
社会福祉協議会	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉関係団体	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の施設・事業	20	100.0%	1	5.0%	10	50.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	25.0%
精神科を除く、その他の病院・診療所	33	100.0%	0	0.0%	6	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	22	66.7%	0	0.0%	5	15.2%
精神科病院・診療所	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護老人保健施設	87	100.0%	0	0.0%	71	81.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	18.4%
福祉サービスを行う営利法人の職員	41	100.0%	0	0.0%	15	36.6%	18	43.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	19.5%
公務員福祉職(教員除く)	29	100.0%	2	6.9%	1	3.4%	25	86.2%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
全体	1,207	100.0%	110	9.1%	386	32.0%	390	32.3%	0	0.0%	25	2.1%	20	1.7%	276	22.9%

◎ 専門学校

専門学校の卒業生に関して、職種別内訳としては、相談援助 28.6%(688 名)、介護 42.2%(1,015 名)、保育 10.2%(246 名)であった。相談援助として就職した 688 名を施設・団体別にみると、知的障害者援護施設・事業が 213 名であった。公務員福祉職は 13 名であった。介護として就職した 1,015 名を施設・団体別にみると、老人福祉施設、647 名、老人保健施設、138 名、福祉サービスを行う営利法人の職員、54 名であった。保育として就職した 246 名を施設・団体別にみると、児童福祉施設・事業、215 名であった。(図表 7 7)

図表 7 7 専門学校

	専門学校															
	全体		相談援助		介護		保育		セラピスト		事務職		その他		内訳未記入	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生活保護施設・事業	7	100.0%	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉施設・事業	857	100.0%	141	16.5%	647	75.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.7%	15	1.8%	48	5.6%
身体障害者更生援護施設・事業	87	100.0%	22	25.3%	34	39.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%	29	33.3%
婦人保護施設・事業	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
児童福祉施設・事業	386	100.0%	28	7.3%	8	2.1%	215	55.7%	0	0.0%	0	0.0%	8	2.1%	127	32.9%
知的障害者援護施設・事業	321	100.0%	213	66.4%	38	11.8%	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	29	9.0%	38	11.8%
精神障害者社会復帰施設・事業	102	100.0%	78	76.5%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	8.8%	14	13.7%
その他の社会福祉施設・事業	26	100.0%	12	46.2%	7	26.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	6	23.1%
法人本部、所属先施設・事業不明	18	100.0%	4	22.2%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	55.6%	0	0.0%
社会福祉協議会	32	100.0%	17	53.1%	4	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	12.5%	5	15.6%	2	6.3%
社会福祉関係団体	16	100.0%	1	6.3%	0	0.0%	13	81.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%
その他の施設・事業	9	100.0%	4	44.4%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神科を除く、その他の病院・診療所	126	100.0%	58	46.0%	43	34.1%	2	1.6%	0	0.0%	6	4.8%	7	5.6%	10	7.9%
精神科病院・診療所	101	100.0%	42	41.6%	29	28.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	16	15.8%	13	12.9%
介護老人保健施設	179	100.0%	30	16.8%	138	77.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	10	5.6%
福祉サービスを行う営利法人の職員	100	100.0%	21	21.0%	54	54.0%	2	2.0%	0	0.0%	2	2.0%	8	8.0%	13	13.0%
公務員福祉職(教員除く)	36	100.0%	13	36.1%	0	0.0%	10	27.8%	0	0.0%	1	2.8%	2	5.6%	10	27.8%
全体	2,404	100.0%	688	28.6%	1,015	42.2%	246	10.2%	0	0.0%	21	0.9%	112	4.7%	322	13.4%

第3章 大学院修了生の進路

(1) 就職先の分野

大学院分野別進路（福祉・医療系以外を含む進路）の調査回答数 612 名の大学院修士・博士前期課程修了生の内、福祉・医療系に就職した者は 236 名であった。小・中・高教員、22 名、大学教員、49 名、短大教員、11 名、専門学校教員、30 名、進学、57 名であった。博士課程後期生の内、福祉・医療系に就職した者は 1 名であった。大学教員、13 名、短大教員、1 名であった。（図表 7 8）

図表 7 8 大学院分野別進路（福祉・医療系以外を含む進路）

(1/2)

	福祉・医療系小計	公務員福祉職以外教員除く	教員:小・中・高	教員:幼稚園教諭	教員:大学	教員:短大	教員:専門学校	教員:その他の学校	一般企業社員	進学
博士後期(14課程)	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	13 31.7%	1 2.4%	5 12.2%	3 7.3%	2 4.9%	1 2.4%
修士・博士前期(70課程)	235 41.2%	15 2.6%	22 3.9%	3 0.5%	36 6.3%	10 1.8%	25 4.4%	6 1.1%	51 8.9%	56 9.8%
計(84課程)	236 38.6%	16 2.6%	22 3.6%	3 0.5%	49 8.0%	11 1.8%	30 4.9%	9 1.5%	53 8.7%	57 9.3%

(2/2)

	就職活動中	就職を希望しない者	その他・不明	合計
博士後期(14課程)	1 2.4%	1 2.4%	12 29.3%	41 100.0%
修士・博士前期(70課程)	34 6.0%	20 3.5%	58 10.2%	571 100.0%
計(84課程)	35 5.7%	21 3.4%	70 11.4%	612 100.0%

大学院分野別進路（福祉・医療系の中のみ）の大学院を出て福祉・医療系に就職した者は修士・前期と後期を合わせ 236 名。内訳は、公務員福祉職 53 名（22.5%）、老人福祉施設・事業 31 名（13.1%）、精神科をのぞく、その他の病院・診療所 46 名（19.5%）、児童福祉施設・事業 17 名（7.2%）、社会福祉協議会（事務局及び配置分野未定）23 名（9.7%）であった。（図表 7 9）

図表 7 9 大学院分野別進路（福祉・医療系の中のみ）

(1/2)

	生活保護施設・事業	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)	身体障害者更生援護施設・事業	婦人保護施設・事業	児童福祉施設・事業	知的障害者援護施設・事業	精神障害者社会復帰施設・事業	その他の社会福祉施設・事業(左記の複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)	法人本部、所属先施設・事業不明
博士後期(14課程)	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
修士・博士前期(70課程)	4 1.7%	30 12.8%	4 1.7%	0 0.0%	17 7.2%	6 2.6%	6 2.6%	9 3.8%	2 0.9%
計(84課程)	4 1.7%	31 13.1%	4 1.7%	0 0.0%	17 7.2%	6 2.5%	6 2.5%	9 3.8%	2 0.8%

(2/2)

	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)	精神科を除く、その他の病院・診療所	精神科病院・診療所	介護老人保健施設	福祉サービスを行う営利法人の職員	公務員福祉職(教員除く)	福祉・医療系小計
博士後期(14課程)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
修士・博士前期(70課程)	23 9.8%	3 1.3%	3 1.3%	46 19.6%	12 5.1%	3 1.3%	14 6.0%	53 22.6%	235 100.0%
計(84課程)	23 9.7%	3 1.3%	3 1.3%	46 19.5%	12 5.1%	3 1.3%	14 5.9%	53 22.5%	236 100.0%

(2) 職種別に見る修了生の福祉現場就職

修士・博士前後期課程福祉関係の職種別内訳（福祉・医療系等の中のみ）として、相談援助が119名（58.0%）、介護、11名（5.4%）、保育、1名（0.5%）、セラピスト、12名（5.9%）であった。（図表80）

図表80 修士・博士前後期課程福祉関係の職種別内訳（福祉・医療系等の中のみ）

	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	内訳計	内訳未記入	福祉・医療系合計
博士後期 (14課程)	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
修士・博士 前期 (70課程)	119 58.3%	10 4.9%	1 0.5%	12 5.9%	23 11.3%	39 19.1%	204 100.0%	31 13.2%	235 100.0%
計 (84課程)	119 58.0%	11 5.4%	1 0.5%	12 5.9%	23 11.2%	39 19.0%	205 100.0%	31 13.1%	236 100.0%

また、法人別の内訳について、社会福祉法人（社協以外）65名（63.1%）、社会福祉協議会14名（13.6%）、その他7名（6.8%）、NPO法人5名（4.9%）、特殊法人・社会福祉事業団2名（1.9%）であった。（図表81）

図表81 修士・博士前後期課程福祉関係の職種別内訳（社会福祉法人、その他公益法人の職員の内訳）

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉協議会	特殊法人・社会福祉事業団	財団法人・社団法人	農協・生協	NPO法人	その他・不明	計	内訳未記入	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)計	社会福祉法人・公益法人(医療法人を除く)の全体での割合
博士後期 (14課程)	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	2.4%
修士・博士 前期 (70課程)	65 63.7%	13 12.7%	2 2.0%	9 8.8%	1 1.0%	5 4.9%	7 6.9%	102 100.0%	5 4.7%	107 100.0%	18.7%
計 (84課程)	65 63.1%	14 13.6%	2 1.9%	9 8.7%	1 1.0%	5 4.9%	7 6.8%	103 100.0%	5 4.6%	108 100.0%	17.6%

第3部 考察

(これまでの調査との比較も含めて)

1. 全学科・コース別に見る卒業生の進路状況

調査の結果の回答学科・コース数は、2002年度が163(回答学校数112、1校平均1.46)、2003年度が127(回答学校数104、1校平均1.22)、2004年度が215(回答学校数171、1校平均1.26)、2005年度が179(回答学校数110、1校平均1.63)、2006年度が230(回答学校数142、1校平均1.62)、そして今回が342(回答学校数203、1校平均1.7であり、1校平均の設置数はその年の回答状況によって変動があるが、概して最近は多めになっている傾向は続いている。回答の対象卒業生は、2002年度が15,883、2003年度が12,482、2004年度が18,655、2005年度が14,713、2006年度が20,853、そして今回が26,726であり、1学科・コースの平均卒業生を出してみると、97.4⇒98.3⇒86.8⇒82.3⇒90.7⇒78.1と推移して生きており、若干の減少傾向に一端歯止めがかかったが、今回はかなり減少したと言える。(以下、年次推移は、2002年度⇒2003年度⇒2004年度⇒2005年度⇒2006年度⇒2007年度の順に示す。)

卒業生のうち、福祉・医療系の領域へ就職した割合は、56.0%⇒56.5%⇒57.5%⇒51.5%⇒47.2%と推移してきており、そして今回は43.7%であったから、前回に見られた低下傾向がさらに4ポイント弱減少していることが分かる。学校種別で見ると、四年制大学では、48.8%⇒53.0%⇒51.1%⇒45.8%⇒42.0%⇒37.8%と推移し、5割から4割台になり、今回は更に減少して4割を切った。短期大学では、62.1%⇒61.8%⇒62.7%⇒64.0%⇒63.3%⇒50.8%という推移であり、ほぼ6割という数値で比較的安定した推移を示していたが、今回はほぼ5割まで減少した。専門学校では、84.0%⇒88.1%⇒85.2%⇒82.0%⇒76.9%⇒80.6%という推移で、8割を超える高率が前回初めて8割を切ったが、今回は再度8割台へ復帰している。また、福祉・医療系領域への就職率は、専門学校>短期大学>四年制大学という傾向は一貫して見られる。

他方、一般企業へ就職した割合は、全体では、15.0%⇒12.8%⇒17.3%⇒22.3%⇒27.6%⇒30.3%とここ4年ほど増加傾向を示しており、特に今回調査では3割に届いたところから、前々回からの「福祉職離れ」の傾向が一層明瞭になって一般企業志向が強まっていると読めるであろう。学校種別で見ると、四年制大学では、19.1%⇒15.0%⇒21.8%⇒26.0%⇒32.0%⇒35.0%という推移であり、前回の3割を超えたところから更に3ポイントの増加を示している。短期大学では、10.4%⇒6.3%⇒6.2%⇒11.0%⇒12.6%⇒19.1%という推移であり、ここでも少しずつ一般企業への就職率が上昇している。専門学校では、1.6%⇒1.9%⇒2.7%⇒4.2%⇒3.7%⇒5.4%の推移であり、前回の減少から今回調査では若干増加した。このようにみれば、特に四年制大学での「福祉職離れ」が顕著であり、短期大学へも多少波及し始めているという傾向は持続していると言えるかもしれない。

進学率を見ると、全体では、6.0%⇒5.9%⇒5.2%⇒4.7%⇒4.4%⇒4.9%の推移であり、微減傾向が止まっている。学校種別で見ると、四年制大学では、5.6%⇒4.8%⇒4.7%⇒4.5%⇒4.1%⇒4.1%とこれまた微減傾向が見られ、短期大学では、8.2%⇒12.2%⇒12.6%⇒7.7%⇒8.2%⇒14.9%と微減傾向に歯止めがかかって、今回はかなり増加している。専門学校では、3.6%⇒1.3%⇒2.7%⇒4.2%⇒3.7%⇒2.8%と微増傾向に歯止めがかかったものが、今回は減少している。学校種別では動きは多少異なるが、全体での微減傾向にあるといえるかもしれない。

2. 福祉・医療系領域における就職分野

福祉・医療系領域への就職を更に細分化した分野で見ると、2003年度までの傾向では「老人福祉施設・事業」「児童福祉施設・事業」「医療法人」「知的障害者福祉施設・事業」「老

人保健施設」が5大就職分野であったが、2004年度からは「福祉サービスを行う営利法人」が「老人保健施設」を逆転している。今回調査の結果を含めて、各種分野への就職率の推移を一覧にしてみると、以下の図表82になる。これによると、「老人福祉施設・事業」が第1位であることは変わらず、更に2004年度からの全体の傾向も変わらず、「老人福祉施設・事業」「児童福祉施設・事業」「医療法人」が3大で2桁の就職率であり、「知的障害者施設・事業」と「福祉サービス営利法人」が割合を若干下げ、「児童福祉施設・事業」が回復傾向を示している。

図表82 福祉・医療系領域における就職分野の推移 (単位：%)

分野	2002	2003	2004	2005	2006	2007
老人福祉施設・事業	31.0	30.4	31.9	28.2	30.8	30.5
児童福祉施設・事業	12.8	10.7	12.3	11.9	13.7	14.5
知的障害者施設・事業	9.7	8.8	10.6	10.0	8.5	9.9
老人保健施設	7.7	7.5	6.0	4.7	6.5	5.5
医療法人	18.3	21.3	17.7	19.2	16.5	13.9
福祉サービス営利法人	2.5	4.4	6.2	9.1	7.9	7.9
その他	17.0	16.9	15.3	16.9	22.6	17.8

注) 2007年度の医療法人とは、「精神科を除く、その他の病院・診療所」と「精神科病院・診療所」を合算したものである。

学校種別での傾向の詳細は省略するが、今回調査で見られた相対的な特徴をまとめると以下のようなだろう。

- 四年制大学では、「医療法人」「営利法人」「公務員」が他学校種別よりも就職率が高いこと。他方「老人福祉事業」は低率であること。
- 短期大学では、「老人福祉施設・事業」「児童福祉施設・事業」への就職率が高いこと。
- 専門学校では、短期大学と並んで「老人福祉施設・事業」が高いが、他に「知的障害者施設・事業」への就職率が高いこと。

3. 福祉・医療系領域の職種別にみた進路

これまでの調査の結果では、福祉・医療系の職種別にみた進路での就職職種は、「相談・援助」「介護」「保育」が3大職種である。この3大職種への就職率の推移を一覧にしたものが図表83である。これによれば、2005年度まで微増傾向を示していた「相談・援助」への就職率が2006年度では減少したが、2007年度において再び増加した。2006年度において増加した「介護」への就職率が2007年度において再び減少した。「保育」への就職率が2003年度以降微増傾向を示していることが分かる。この傾向をどう読むかは難しい問題であるが、「相談・援助」の就職率が上昇したことは、社会福祉士養成の立場からすれば望ましいことであろう。今後の動向が注目される。

表83 福祉・医療系領域における就職職種の推移 (単位：%、但し未記入を除く)

職種	2002	2003	2004	2005	2006	2007
相談・援助	27.3	29.3	31.1	31.6	27.3	29.6
介護	48.3	46.0	50.4	44.8	48.2	44.7
保育	12.5	9.0	8.8	11.0	12.8	13.8
その他	11.9	15.8	9.6	12.6	11.7	11.9

就職職種は、学校種別によって特徴的な差異があることは予想される場所であるが、その学校種別ごとに就職職種の推移を一覧にしたものが図表 8 4 である。これによれば、先ずは四年制大学で「相談・援助」の割合が年々減少していることが目立つのであり、2002 年度から 2007 年度で 10 ポイント以上を減少させている。2007 年度では「介護」においても前回より減少しており、結局「その他」への就職が増加していると言える。短期大学では大きな変動があり、「相談・援助」が 2 桁台になり、「介護」が 23 ポイントの大きな減少を示す一方で、「保育」が 17 ポイントの増加となっている。専門学校では、ここ 5 年ほど年々「介護」の割合を減少させており、前回から 5 割を切っている。しかし前回 3 割を切った「相談・援助」が、今回は 3 割台へ復活している。その分、「保育」への就職率が若干低くなっている。相対的な傾向をみれば、四年制大学と専門学校は同じような構成を示し、短期大学が「保育」という特徴を示した。

表 8 4 学校種別の福祉・医療系における就職職種の推移 (単位：％、但し未記入を除く)

学校種別	就職職種	2002	2003	2004	2005	2006	2007
四年制大学	相談・援助	41.1	39.2	35.5	33.6	31.3	30.9
	介護	34.6	36.2	46.5	40.5	45.1	43.9
	保育	5.4	4.4	5.1	11.0	10.7	10.8
短期大学	相談・援助	8.3	4.7	4.6	3.3	4.6	11.8
	介護	66.2	61.9	64.9	68.5	64.8	41.5
	保育	24.4	29.5	29.1	27.5	24.3	41.9
専門学校	相談・援助	18.9	7.7	30.6	37.0	27.7	33.0
	介護	57.9	84.0	54.8	50.0	48.5	48.8
	保育	13.9	0.8	10.2	4.1	13.0	11.8

行政的にも社会福祉士任用職種の拡大がみられているとしても、現状ではまだ「相談・援助」職種の間口の広がりが見られてはいるわけではなく、「保育」ほどには学校種別による棲み分けがなされているわけではない。ただ、絶対数の違いがシェアの違いを生み出しているともいえる。図表 8 5 には、「相談・援助」職種へ就職した卒業生の絶対数と学校種別の比率の年次推移の一覧を載せている。これによれば、年度によって変動はあるが、四年制大学のシェアは高率であり、短期大学のシェアは僅かであるが、今回は四年制大学のシェアが下がり、専門学校がシェアを回復させていることが分かる。

図表 8 5 「相談・援助」職種へ就職した絶対数に対する学校種別の比率の推移 (単位：％)

年 度	絶対数 (全体)	四年制大学	短期大学	専門学校
2002 年度	2,127 (人)	77.3	8.7	14.0
2003 年度	1,736	94.2	3.1	2.6
2004 年度	2,744	74.9	1.5	23.6
2005 年度	2,248	76.0	0.9	23.1
2006 年度	2,485	82.5	2.1	15.3
2007 年度	3,069	74.0	3.6	22.4

4. おわりに

今回の調査結果から、大づかみであるが、以下のような特徴がみられる。

第一に、前回報告書においても指摘したことであるが、何と云っても、福祉系学校の卒業生の「福祉職離れ」が一層強まったと言える傾向が特徴である。とりわけ、四年制大学ではこの傾向が強く、一般企業志向がみられた。福祉職への就職率を学校種別で見れば、専門学校＞短期大学＞四年制大学という傾向は一貫して見られている。その意味では四年制大学生の福祉志向の低下があるとすれば、検討する価値のある課題であろう。

第二に、進学率の微減傾向、もしくは4%台での推移をどう見るかである。専門職養成は高学歴化するのが趨勢であるが、福祉領域において進学率が微減もしくは停滞という形で減少傾向をたどっているとすれば、福祉職離れと同時に、専門職志向の低下を意味するのかもしれない。ただ、この要因をどう分析するかは、単純にはいかないと思われる。

第三に、就職分野の多様化が止まったのかという点があげられる。前回までの「その他」の割合が増加傾向を示していたのに対して、今回は減少した。ただ、「福祉サービス営利法人」も一つの分野として定着した感があり、また「老人福祉施設・事業」を除いては就職率が各分野に分散する傾向もがみられた。

第四に、就職職種において、「相談・援助」割合が低下していた傾向に歯止めがかかったかという点である。今回調査結果では2003年度の割合に戻ったということであるが、今後上昇傾向に転ずるかに注目しておきたい。

以上のような特徴に対して、社会福祉士養成課程の改編や任用拡大等がこれからどう動いて、就職動向にどのような影響を与えるかは、現時点では予想しきれない。養成教育にとって「出口問題」の重要性は言うを俟たないが、社会保障・社会福祉を巡る厳しい状況の中でも、各養成校が社会的認知を得る専門職養成であるための努力をすることが、今後一層求められるであろう。今回の調査において、回収率が大幅に上がったことは、養成校における「出口問題」への関心の高まりとも考えられる。この関心の高さを維持したい。

卷 末 資 料

事務連絡
平成20年9月30日

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社団法人日本社会福祉士養成校協会
会員各位

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
会長 大橋 謙策
社会福祉専門教育委員会
委員長 米本 秀仁

「社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査」 のご報告とご協力のお願について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は連盟に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。また、平成19年度の標記調査の実施につきましては、ご理解ご協力を賜り誠にありがとうございました。報告書は現在作成中ですので、おってお送りいたします。

この調査については、平成11年度より卒業生を対象に調査を行い、貴重なデータを得ており、学校連盟会員や関係者から継続して行う必要があるとのこと指摘を頂いていることから、委員会にて検討し、引き続き実施する運びとなりました。

つきましては、引き続きアンケート回答についてご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。社会福祉関連の就職状況の厳しさの折、本調査が就職動向を探る上で重要な資料となります。

なお、本文書は、ご登録を頂いているご担当職員様宛にのみお送りしておりますので、ご担当教員の先生とご相談の上、ご回答下さいますようお願い申し上げます。また、ご担当職員のご登録を頂いていない学校については、ご担当教員の先生宛にお送りしております。

下記の通り調査表をお送りいたしますので、**2008年10月24日(金)までに**、学校連盟事務局宛に同封いたしました返信用封筒にて返送下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

「社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査」調査票
(調査票記入要項・調査票A～E・返信用封筒)

1部

以上

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査について

2008年9月

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社会福祉専門教育委員会

1 調査目的

福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路を把握し、今後の社会福祉教育の充実に備えての基礎資料とするほか、福祉人材確保対策推進のうえでの参考資料とすることを目的として、社団法人日本社会福祉教育学校連盟社会福祉専門教育委員会が実施するものです。

なお、本調査で得た福祉系学部・学科、大学院についての基礎データは、統計的処理をしたうえで公表し、個別のデータについては部外秘とします。

2 調査内容

- ①福祉系学部・学科、大学院及び専門学校の設置状況
- ②福祉系学部・学科、大学院及び専門学校卒業生の進路

3 実施主体

社団法人日本社会福祉教育学校連盟(以下、学校連盟とする) 社会福祉専門教育委員会

4 調査対象及び実施方法

学校連盟または社団法人日本社会福祉士養成校協会(以下、社養協とする)に加盟している福祉系学部・学科、大学院を設置している4年制大学・短期大学及び専門学校を対象とし、郵送により調査依頼を行います。集計はすべて統計的に処理しますので、個別の校名等が明らかになることはありません。

また、調査票を調査目的以外に使用することはありません。

5 実施時期及び締切り

平成20(2008)年3月卒業生(平成19年度卒業生)を対象とし、調査票返送の締切りは平成20(2008)年10月24日(金)とさせていただきます。

6 調査票の返送及び問合せ先

社団法人日本社会福祉教育学校連盟 〒160-0008 東京都新宿区三栄町8 森山ビル西館402
TEL 03-5366-5964 FAX 03-5366-5965 E-mail info@jassw.jp

7 調査票記入にあたっての留意事項

(1) 調査票の種類

- 社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票A 学校単位(学校名、記入者等)
- 社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票B 学校単位(学部・学科構成等)
- 社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票C 大学院単位(コース構成等)
- 社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票D 大学の学科・コース等の単位(進路調査)
- 社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票E 大学院のコースの単位(進路調査)

(2) 福祉系学部・学科・専攻コースとは、所定の科目を履修し卒業することで、次の資格を取得できるものをいうこととします(卒業後、一定の実務経験を必要とするものを含む)。当該の資格の欄にチェックしてください。(社会福祉士受験資格、介護福祉士、介護福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士、社会福祉主事任用資格、児童指導員任用資格、教員免許)

(3)福祉系の学部・学科・専攻コースでの学生実人員とは、1学年から4学年までの在籍学生の合計数とします。大学院での学生実人員は、福祉系大学院在籍者の合計数とします。非公開とされている場合には記入頂かなくても結構です。

(4)その他(過去の問い合わせとその回答)

Q1. 大学院を設置していないが、「調査票E」の記入方法について、返信する必要があるか。

A1. 「該当無し」と記入の上、ご返信下さい。

Q2. 新設のため卒業生が出ていないが、返信する必要があるか。

A2. 「該当無し」と記入の上、ご返信下さい。

Q3. 「調査票B」「調査票C」の「学生人員」の「07年度学学生実人員」とは、いつの時点か。

A3. 年度末時点の人数をご記入下さい。

Q4. 「調査票D」「調査票E」の「進路(就職先)」において、「医療生協」はどこに含まれるのか。

A4. 「その他」に記入の上、「備考」に詳細をご記入下さい。

Q5. 「調査票D」「調査票E」の職種別内訳において、「児童相談員」や「生活相談員」等は「相談援助」に含まれるか。あるいは「その他」か。その分類は、社会福祉士国家試験の指定施設における相談援助の業務の範囲に順ずるのか。

A5. 「児童指導員」「生活相談員」等は「相談援助」に含まれます。なお、分類の基準は、厳密に決めていないため、各校で、「相談援助」に含まれると判断されている場合は、「相談援助」にご記入下さい。

Q6. 通信教育のため、卒業生の進路を把握していないが、返信する必要があるか。

A6. その旨ご記入の上、ご返信下さい。

Q7. 「アルバイト」はどこに含まれるか。

A7. 「9. 就職を希望しない学生」にご記入下さい。

Q8. 「研究所研究員」はどこに含まれるか。

A8. 「5. 教員」の「(6) その他」にご記入下さい。

Q9. 「スクールカウンセラー」はどこに含まれるのか。

A9. 「4. 自治体・国家公務員(教員除く)」の「福祉職」にご記入下さい。

Q10. 対象はどこの学部までか。

A10. 学校連盟あるいは社養協に加盟している学部・学科(社会福祉系)をご記入下さい。

Q11. 「1年生の学年定員」・・・2007年度に入学した1年次の学年定員でしょうか。入学した4年次(2007年度4年次)の学年定員でしょうか。

A11. 2007 年度に入学した1年次の学年定員です。

Q12. 「07年度学生実人員」・・・資料の「7調査票記入にあたっての留意事項(4)その他（過去の問い合わせとその回答）」の「A3.」に「年度末時点の人数をご記入ください。」と記載がありますが、07年度卒業生を含めた人数でよろしいでしょうか。

A12. 2007 年度卒業生を含めた人数です。

Q13. 選択肢に記載のある資格の他に、「認定心理士」「インテリアプランナー受験資格」があり、任用資格では「社会教育主事」、「児童福祉司」、「知的障害者福祉司」、「身体障害者福祉司」がございいますが、この場合、「その他」の欄に記載する必要がありますか。

A3. 記載してください。

Q14. 9月卒業生は含んでよいのでしょうか。

A14. 2007 年度卒業生であれば含んでください。

Q15. 福祉学部がないので答えづらい。

A15. 社会福祉士受験資格を得て卒業した者の進路についてお答えください。

Q16. 各専攻ごとの定員がない。

A16. その旨をご記入ください。

Q17. 福祉用具販売の会社は「3. 福祉サービスを行う営利法人の職員」でよいか。

A17. 「3. 福祉サービスを行う営利法人の職員」にご記入ください。

不明な点などございましたら、学校連盟事務局までお問い合わせ下さい。
ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 B (学校単位)

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社会福祉専門教育委員会

- ① 2008年度(2009年3月)卒業の学生状況を、学部、専攻、コースごとに区分し、修業年限、学生人員等、取得資格をご記入ください。
- ② 今回は社会福祉関係の学部、専攻、コースのみご回答下さい。例えば理学療法士と社会福祉士の両方を取得できる場合は社会福祉関係とみなしますが、同一校で理学療法士だけ、作業療法士だけを取得できる専攻等がある場合は記入しなくても結構です。社会福祉士受験資格、介護福祉士、介護福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士、社会福祉主事任用資格、児童指導員任用資格、教員免許(前期資格学科等において取得できる場合のみ)は福祉系学部・学科・専攻コースとなります。
- ③ 一つの学部、専攻、コース等で複数の資格を出している場合は、その全てに○を付けて下さい。
- ④ 社会福祉主事任用資格と児童指導員任用資格は、社会福祉系であれば大学では取得できるはずですので、ご確認下さい。

学部、学科、専攻・コース名称										区分	修業年限	学生人員							
1										学部 学科 専攻、コース	<input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 通信	年 〇 年	1年生の学年定員				名		
													08年度学生実人員				名		
													08年度卒業生				名		
取得資格												※卒業生がまだ出ていない場合							
<input type="checkbox"/> 社会福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 児童指導員任用資格 <input type="checkbox"/> 介護福祉士 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員免許 <input type="checkbox"/> 介護福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 社会福祉主事任用資格 <input type="checkbox"/> その他()												⇒ 20 年度生から				備考			

学部、学科、専攻・コース名称										区分	修業年限	学生人員							
2										学部 学科 専攻、コース	<input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 通信	年 〇 年	1年生の学年定員				名		
													08年度学生実人員				名		
													08年度卒業生				名		
取得資格												※卒業生がまだ出ていない場合							
<input type="checkbox"/> 社会福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 児童指導員任用資格 <input type="checkbox"/> 介護福祉士 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員免許 <input type="checkbox"/> 介護福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 社会福祉主事任用資格 <input type="checkbox"/> その他()												⇒ 20 年度生から				備考			

学部、学科、専攻・コース名称										区分	修業年限	学生人員							
3										学部 学科 専攻、コース	<input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 通信	年 〇 年	1年生の学年定員				名		
													08年度学生実人員				名		
													08年度卒業生				名		
取得資格												※卒業生がまだ出ていない場合							
<input type="checkbox"/> 社会福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 児童指導員任用資格 <input type="checkbox"/> 介護福祉士 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員免許 <input type="checkbox"/> 介護福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 社会福祉主事任用資格 <input type="checkbox"/> その他()												⇒ 20 年度生から				備考			

学部、学科、専攻・コース名称										区分	修業年限	学生人員							
4										学部 学科 専攻、コース	<input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 通信	年 〇 年	1年生の学年定員				名		
													08年度学生実人員				名		
													08年度卒業生				名		
取得資格												※卒業生がまだ出ていない場合							
<input type="checkbox"/> 社会福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 児童指導員任用資格 <input type="checkbox"/> 介護福祉士 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員免許 <input type="checkbox"/> 介護福祉士受験資格 <input type="checkbox"/> 社会福祉主事任用資格 <input type="checkbox"/> その他()												⇒ 20 年度生から				備考			

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 C (大学院単位)

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社会福祉専門教育委員会

① 修士、博士以外の資格が取得できる場合は、備考欄にご記入下さい。

コース名称										区分	学生人員				
1										<input type="checkbox"/> 全日	1年生の学年定員				名
	設置課程	<input type="checkbox"/> 修士・博士前期課程 <input type="checkbox"/> 博士後期課程								<input type="checkbox"/> 夜間	07年度学生実人員				名
	取得学位の名称									<input type="checkbox"/> 通信	07年度卒業生				名
備考															

コース名称										区分	学生人員				
2										<input type="checkbox"/> 全日	1年生の学年定員				名
	設置課程	<input type="checkbox"/> 修士・博士前期課程 <input type="checkbox"/> 博士後期課程								<input type="checkbox"/> 夜間	07年度学生実人員				名
	取得学位の名称									<input type="checkbox"/> 通信	07年度卒業生				名
備考															

コース名称										区分	学生人員				
3										<input type="checkbox"/> 全日	1年生の学年定員				名
	設置課程	<input type="checkbox"/> 修士・博士前期課程 <input type="checkbox"/> 博士後期課程								<input type="checkbox"/> 夜間	07年度学生実人員				名
	取得学位の名称									<input type="checkbox"/> 通信	07年度卒業生				名
備考															

コース名称										区分	学生人員				
4										<input type="checkbox"/> 全日	1年生の学年定員				名
	設置課程	<input type="checkbox"/> 修士・博士前期課程 <input type="checkbox"/> 博士後期課程								<input type="checkbox"/> 夜間	07年度学生実人員				名
	取得学位の名称									<input type="checkbox"/> 通信	07年度卒業生				名
備考															

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 D (学科・コース単位)

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社会福祉専門教育委員会

卒業生の進路 福祉系学部・学科・専攻コースの名称 ()

番号	進路(就職先)	就職数 (人)	福祉関係職種の場合の職種別内訳(人)						備考
			相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	
1. 社会福祉法人、その他公益法人(NPO法人を含む、医療法人除く)の職員									
(1)	生活保護施設・事業								
(2)	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)								
(3)	身体障害者更生援護施設・事業								
(4)	婦人保護施設・事業								
(5)	児童福祉施設・事業								
(6)	知的障害者援護施設・事業								
(7)	精神障害者社会復帰施設・事業								
(8)	その他の社会福祉施設・事業(上記複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)								
(9)	法人本部、所属先施設・事業不明								
(10)	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)								
(11)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)								
(12)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)								
2. 医療法人の職員									
(1)	精神科を除く、その他の病院・診療所								
(2)	精神科病院・診療所								
(3)	介護老人保健施設								
3. 福祉サービスを行う営利法人の職員									
4. 自治体・国公務員(教員除く)									
(1)	福祉職								
(2)	福祉職以外								
5. 教員(学校法人・自治体・国)									
(1)	小・中・高								
(2)	幼稚園教諭								
(3)	大学・短大・専門学校								
6. 一般企業社員(3を除く)									
7. 進学									
8. 就職活動中									
9. 就職を希望しない者									
10. その他・不明									
合計									

※網かけの部分には記入しないでください。

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 D-続き (学科・コース単位)

「1. 社会福祉法人、その他公益法人（NPO法人を含む、医療法人除く）の職員」
の事業主体別内訳 【再掲】

		(人)
①	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	<input type="text"/>
②	社会福祉協議会	<input type="text"/>
③	特殊法人・社会福祉事業団	<input type="text"/>
④	財団法人・社団法人	<input type="text"/>
⑤	農協・生協	<input type="text"/>
⑥	NPO法人	<input type="text"/>
⑦	その他・不明	<input type="text"/>

※学科・コース単位の記入です。調査票が不足する場合にはコピーしてご記入ください。

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 E (大学院専攻・コース単位)

社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社会福祉専門教育委員会

大学院生の進路 専攻・コースの名称 ()

番号	進路(就職先)	就職人数(人)			福祉関係職種の場合の職種別内訳(人)						備考
		修士・博士前期課程	博士後期課程	合計	相談援助	介護	保育	セラピスト	事務職	その他	
1. 社会福祉法人、その他公益法人(NPO法人を含む、医療法人除く)の職員											
(1)	生活保護施設・事業										
(2)	老人福祉施設・事業(介護保険関係を含む)										
(3)	身体障害者更生援護施設・事業										
(4)	婦人保護施設・事業										
(5)	児童福祉施設・事業										
(6)	知的障害者援護施設・事業										
(7)	精神障害者社会復帰施設・事業										
(8)	その他の社会福祉施設・事業(上記複数分野にまたがるもの、障害者自立支援法関係を含む)										
(9)	法人本部、所属先施設・事業不明										
(10)	社会福祉協議会(事務局および配置分野未定)										
(11)	社会福祉関係団体(連絡調整、助成、当事者団体等)										
(12)	その他の施設・事業(未法人・小規模作業所等無認可施設)										
2. 医療法人の職員											
(1)	精神科を除く、その他の病院・診療所										
(2)	精神科病院・診療所										
(3)	介護老人保健施設										
3. 福祉サービスを行う営利法人の職員											
4. 自治体・国公務員(教員除く)											
(1)	福祉職										
(2)	福祉職以外										
5. 教員(学校法人・自治体・国)											
(1)	小・中・高										
(2)	幼稚園教諭										
(3)	大学										
(4)	短大										
(5)	専門学校										
(6)	その他										
6. 一般企業社員(3を除く)											
7. 進学											
8. 就職活動中											
9. 就職を希望しない者											
10. その他・不明											
合計											

※網かけの部分には記入しないでください。

社会福祉系学部・学科、大学院卒業生の進路等調査 調査票 E-続き (大学院専攻・コース単位)

「1. 社会福祉法人、その他公益法人（NPO法人を含む、医療法人除く）の職員」
の事業主体別内訳 【再掲】

		(人)
①	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	<input type="text"/>
②	社会福祉協議会	<input type="text"/>
③	特殊法人・社会福祉事業団	<input type="text"/>
④	財団法人・社団法人	<input type="text"/>
⑤	農協・生協	<input type="text"/>
⑥	NPO法人	<input type="text"/>
⑦	その他・不明	<input type="text"/>

※学科・コース単位の記入です。調査票が不足する場合にはコピーしてご記入ください。